

業 務 概 要

2 0 2 3



滋賀労働局



働きやすい滋賀をめざして



「滋賀労働総合庁舎」は、労働局、労働基準監督署、公共職業安定所(ハローワーク)が入居する全国でも珍しい庁舎で、利用者の利便性向上とともに、行政効率の向上を図ることなどを目的として、2017年に完成しました。“環境とつながる”、“人とつながる”をキーワードとする「まちかど庁舎」をコンセプトとしています。

目 次

1	管内概況	1
2	管内図	4
3	滋賀労働行政組織図	6
4	総務部の概要	7
5	雇用環境・均等室の概要	10
6	労働基準部の概要	16
7	職業安定部の概要	24

統計資料

1.管内概況

(1)概況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約1%を占めている。中央には県土の総面積の約6分の1を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、その周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源としておよそ120の一級河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民140万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川から宇治川、淀川となり、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

県内の市町村は「平成の大合併」により13市6町に編成され人口1,408,193人（令和4年10月1日現在滋賀県推計人口年報）を有している。

本県の経済は、昭和20年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和30年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成4年のバブル崩壊以降は、平成14年1月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成18年11月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成20年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成21年6月には有効求人倍率が過去最低となるなど厳しい状況となった。

その後、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や平成22年半ばからの円高などの影響による停滞もあったが、復興需要や政策効果等により徐々に景気は回復していき、平成29年9月から26か月連続で1.3倍以上の有効求人倍率を維持し、県内の雇用情勢は改善が進んだ。

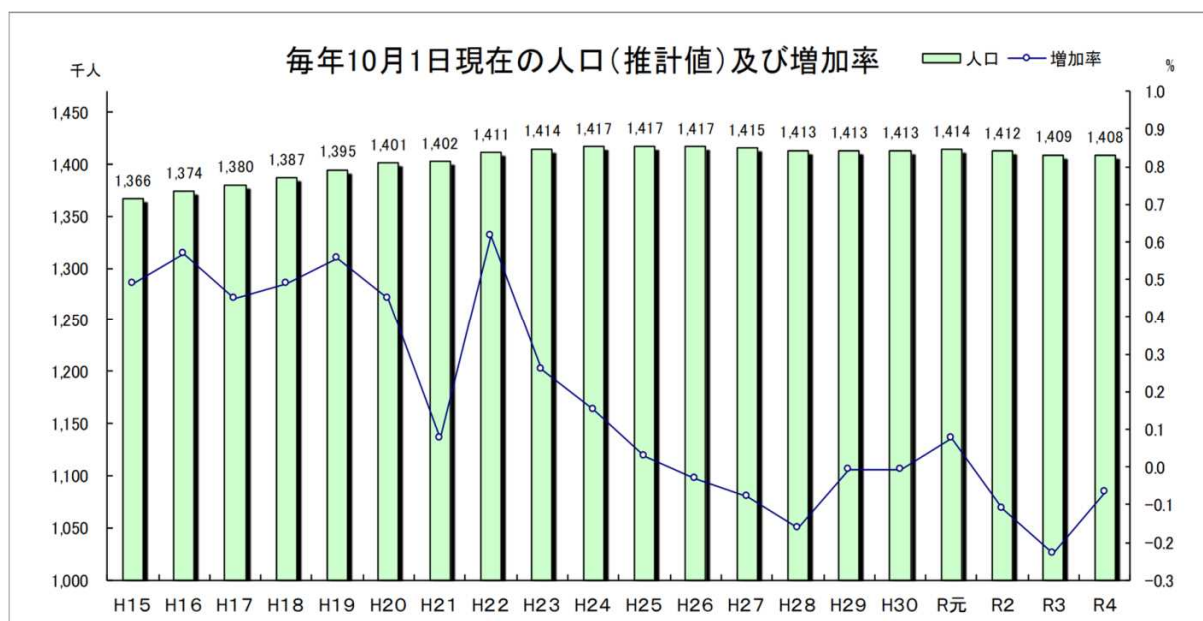
しかし、令和2年に入り新型コロナウイルス感染症が拡大し、休業要請や外出自粛に伴う経済活動の停滞により、令和2年7月には有効求人倍率は0.80倍にまで低下した。その後、ウイズコロナの下で、社会・経済活動の再開の動きが進み、令和5年3月には有効求人倍率は1.11倍となった。雇用情勢は回復基調となったが、様々な業種で人手不足感が強まりつつある中、原材料費の高騰や電気代等の値上げを一部では価格転嫁できない事業所もあるなど、こうした経済情勢の下振れ要因が、県内の雇用に及ぼす影響が懸念されるところである。

(2) 人口

本県の人口は、昭和40年頃までは85万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和40年代後半から人口が急増し始め、昭和51年7月に100万人を超え、平成20年8月には140万人を超えた。

平成26年10月1日時点での前年比較で、昭和41年以来48年ぶりに減少に転じ、令和4年10月1日現在の本県人口は1,408,193人(推計値)となっている。

令和4年10月1日現在における本県の1年間の人口動態を見ると、自然動態においては、出生数10,053人、死亡数14,443人で、死亡数が出生数を上回っており、社会動態では、転入者数が37,716人、転出者数が34,290人と転入が転出を上回った。

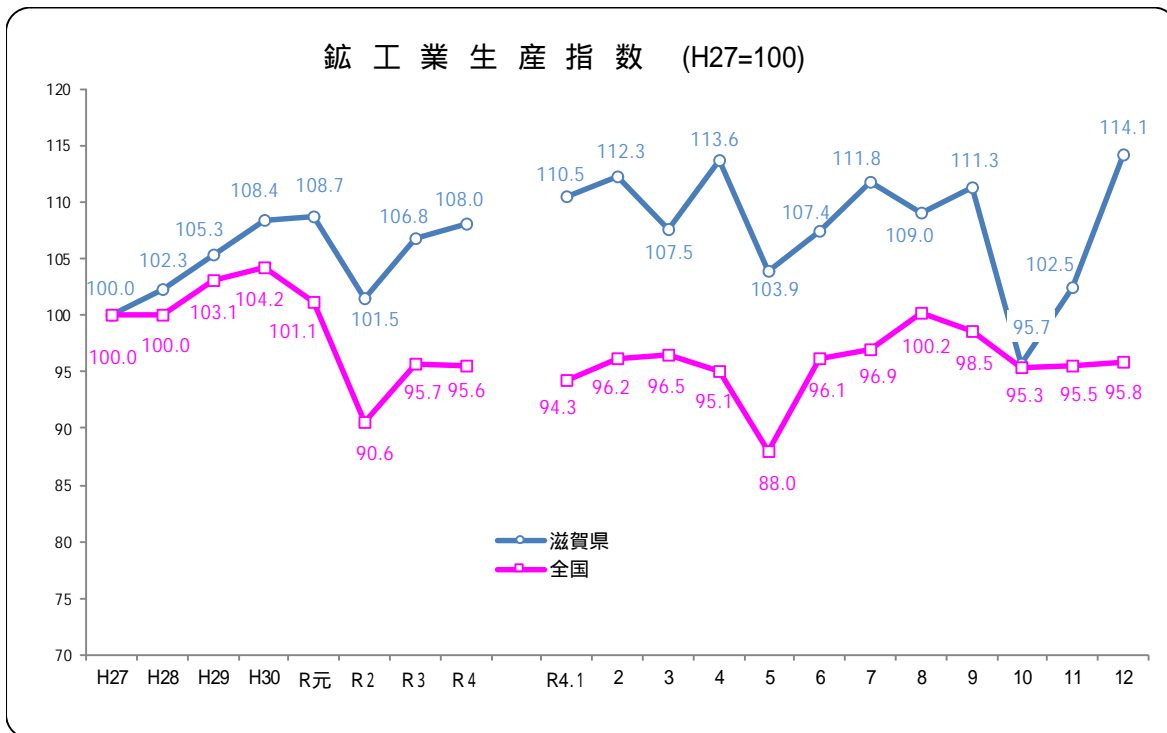


資料出所：滋賀県推計人口年報

(3) 生産と雇用の動向

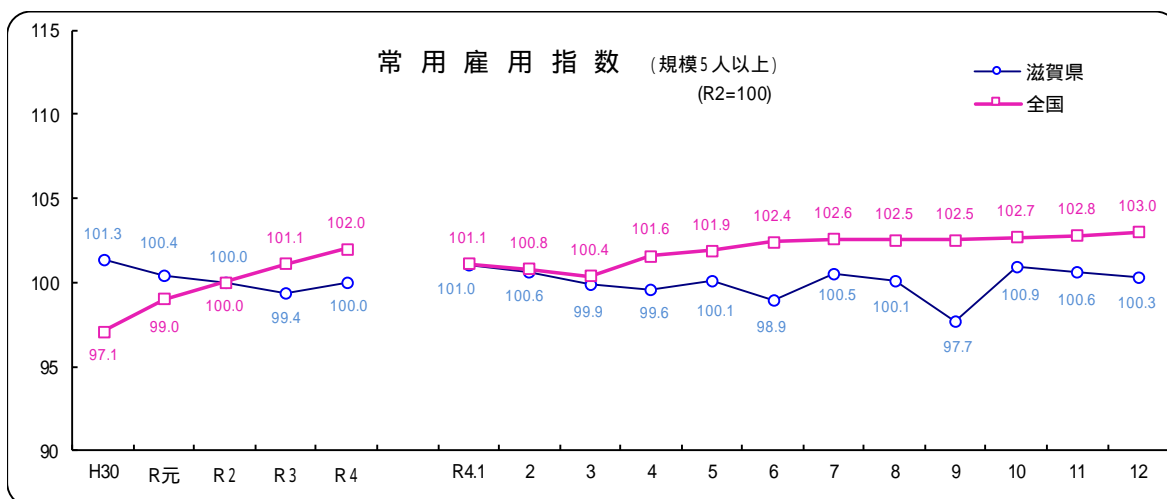
本県は、全国有数の内陸工業県であり、令和2年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が49.6%となっている。令和2年度の経済活動別県内総生産(名目)をみると、第一次産業では340億円で前年比6.4%減少、第三次産業は3兆3,624億円で前年比5.5%減少、第二次産業は3兆3,437億円で前年比1.3%増加した。

本県の令和2年度の経済成長率は、名目が2.3%減で8年ぶりの減少、物価変動の影響を除いた実質が2.6%減で6年ぶりの減少となった。同年度の国の経済成長率は、名目は3.5%減で8年ぶりの減少、実質は4.1%減で2年連続の減少となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目、実質ともに上回った。令和4年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は対前年比1.2ポイント増の108.0(平成27年=100)と上昇した。



資料出所：滋賀県鉱工業指数

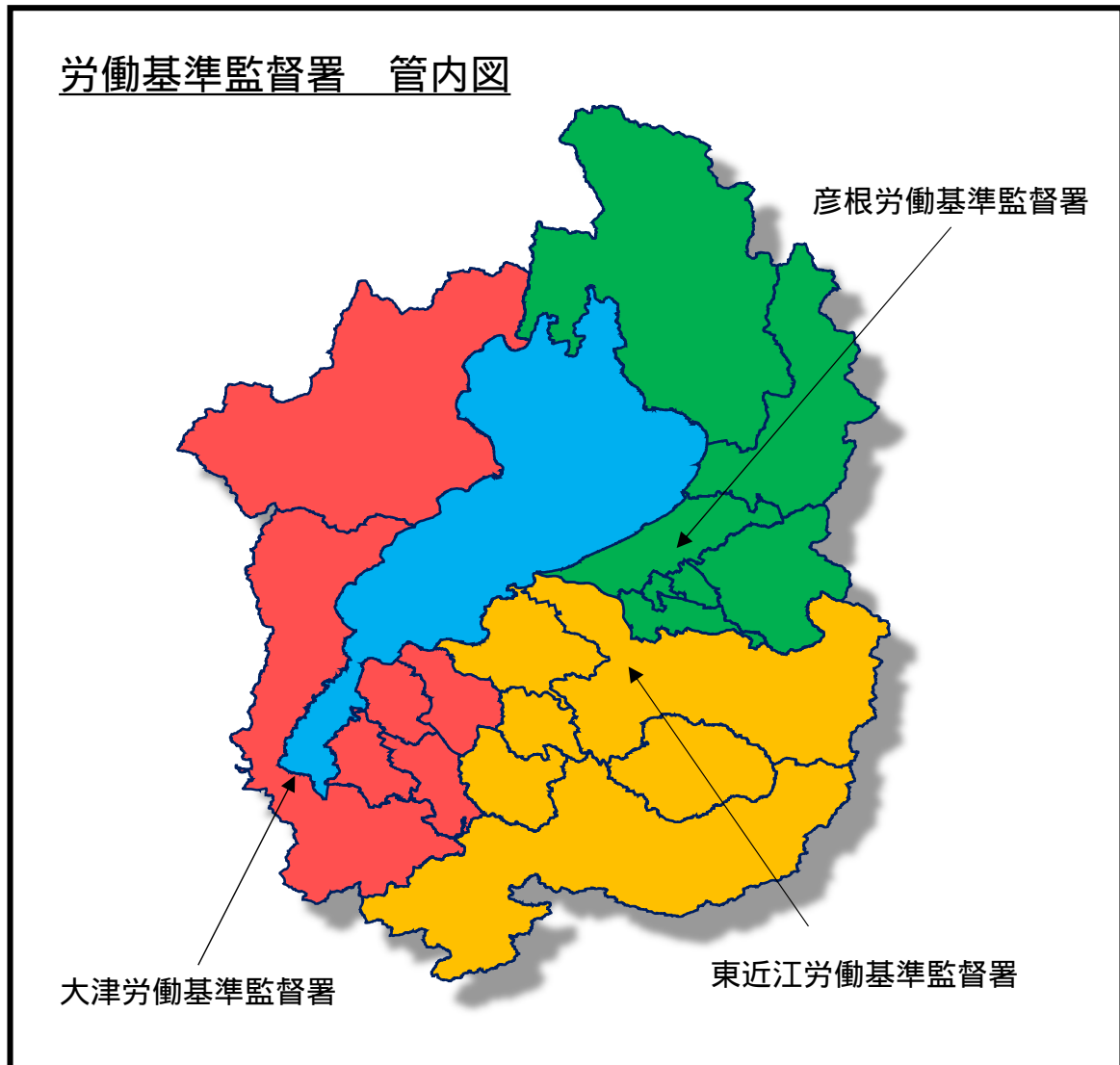
雇用の動きを常用雇用指数(事業所規模5人以上・令和2年=100)でみると、令和4年の産業計では100.0となり前年に比べ0.6ポイントの増加となった。全国と比較すると2.0ポイント下回っている。



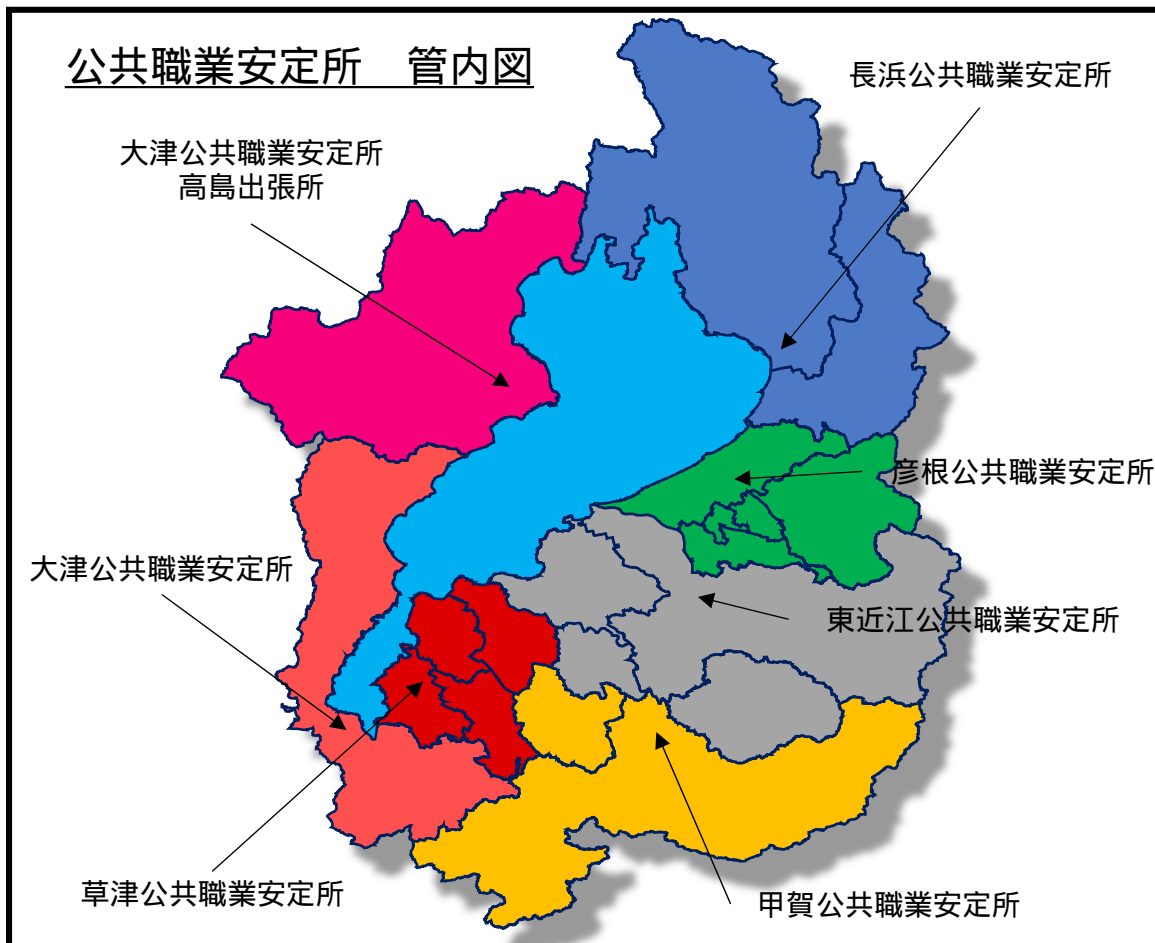
資料出所：厚生労働省毎月勤労統計調査

産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、建設業(6.0%増)、運輸業・郵便業(5.3%増)、卸売業、小売業(0.5%増)、医療、福祉(12.3%増)などで増加したが、製造業(2.8%減)、宿泊業、飲食サービス業(6.2%減)などで減少した。

2. 管内図



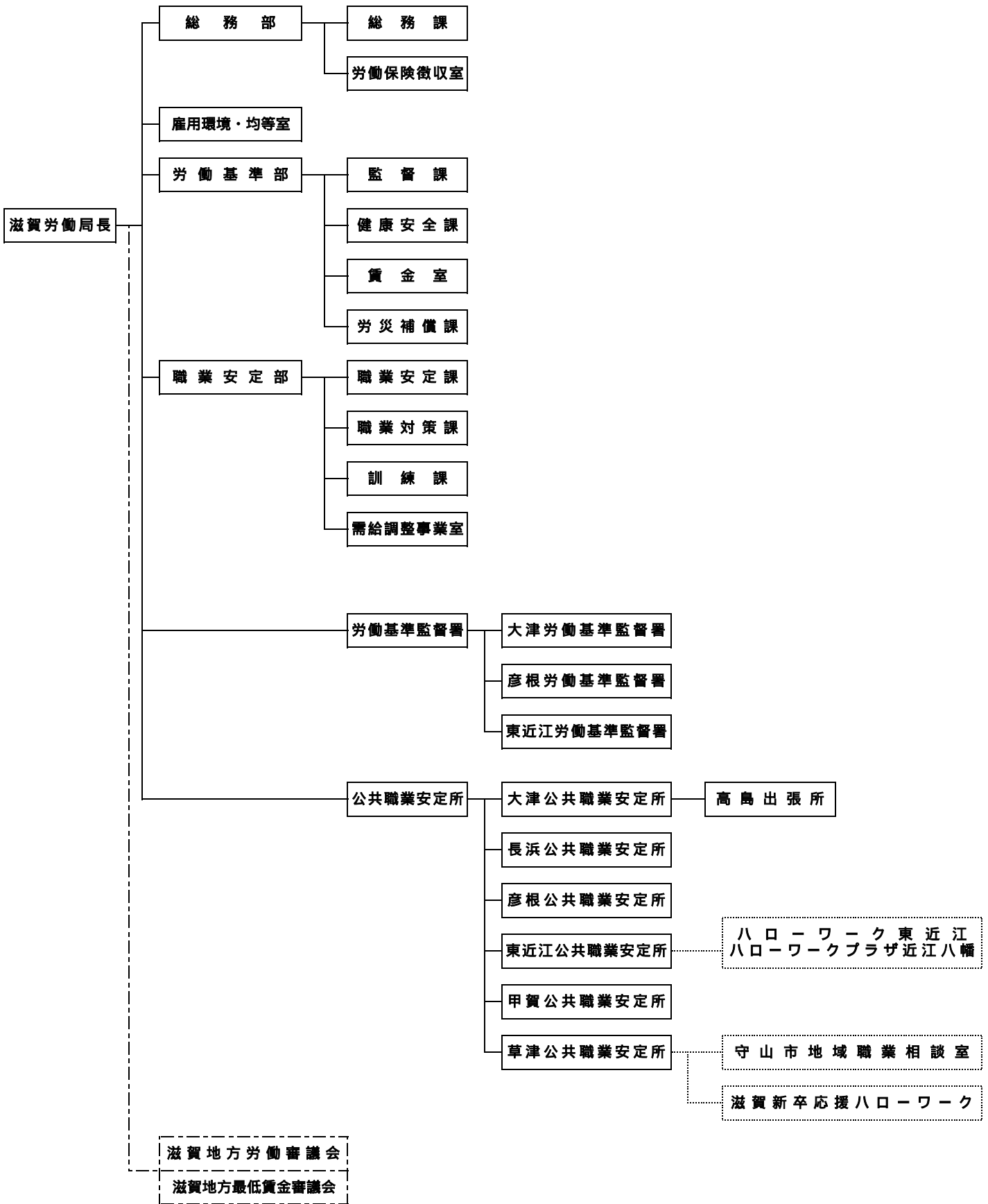
監督署名	所在地	電話・ファックス	管轄区域
大津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎3階)	TEL 監督 077-522-6616 安衛 077-522-6678 労災 077-522-6644 FAX 077-522-6252	大津市、草津市、守山市、 栗東市、野洲市、高島市
彦根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎3階)	TEL 0749-22-0654 FAX 0749-26-0241	彦根市、長浜市、米原市、 愛知郡(愛荘町)、犬上郡 (豊郷町、甲良町、多賀町)
東近江	〒527-8554 東近江市八日市緑町8-14	TEL 監督 0748-22-0394 安衛 0748-41-3366 労災 0748-41-3367 FAX 0748-22-0613	近江八幡市、甲賀市、 湖南市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)



安定所名	所在地	電話・ファックス	管轄区域
大津	〒520-0806 大津市打出浜14番15号 (滋賀労働総合庁舎1・2階)	TEL 077-522-3773 FAX 077-526-1690	大津市
高島	〒520-1214 高島市安曇川町末広4丁目37	TEL 0740-32-0047 FAX 0740-32-3419	高島市
長浜	〒526-0032 長浜市南高田町字辻村110	TEL 0749-62-2030 FAX 0749-65-3246	長浜市、米原市
彦根	〒522-0054 彦根市西今町58-3 (彦根地方合同庁舎1階)	TEL 0749-22-2500 FAX 0749-26-5186	彦根市、愛知郡(愛荘町)、 犬上郡(豊郷町、甲良町、 多賀町)
東近江	〒527-0023 東近江市八日市緑町11-19	TEL 0748-22-1020 FAX 0748-25-0741	近江八幡市、東近江市、 蒲生郡(日野町、竜王町)
甲賀	〒528-0031 甲賀市水口町本町3丁目 1-16	TEL 0748-62-0651 FAX 0748-63-1825	甲賀市、湖南市
草津	〒525-0027 草津市野村5丁目17-1	TEL 077-562-3720 FAX 077-562-9692	草津市、守山市、 栗東市、野洲市

3. 滋賀労働行政組織図

令和5年4月1日現在



(注) は付属施設

4. 総務部の概要

総務課

職員の任免、給与、服務、研修、福利厚生並びにその他の人事に関する業務及び経費、収入の予算、決算など会計に関する業務を行っており、綱紀の保持、健康管理、適正な予算執行に努めるとともに、各部・室及び管下3労働基準監督署、6公共職業安定所・1出張所の業務が円滑に進められるよう、総合的な業務を行っています。

また、「滋賀労働局法令遵守委員会」を局内に設置し、法令の遵守に係る継続的な検証を行っています。

さらに、行政文書の情報公開請求や個人情報開示請求に関すること、地方労働審議会に関することなども行っています。

労働保険徴収室

労働行政の各種施策の実施を財政面で支える労働保険の保険関係の適用業務、労働保険料の徴収業務及び労働保険事務組合の指導・育成業務を行っています。

情報公開受付処理状況

令和4年度中に情報公開窓口において情報公開法にかかる行政文書開示請求書を受理したのは28件で、前年度より2件減少した。

また、個人情報保護法にかかる開示請求書を受理したのは200件で、前年度より50件増加した。

労働保険適用事業数及び労働者数等の状況

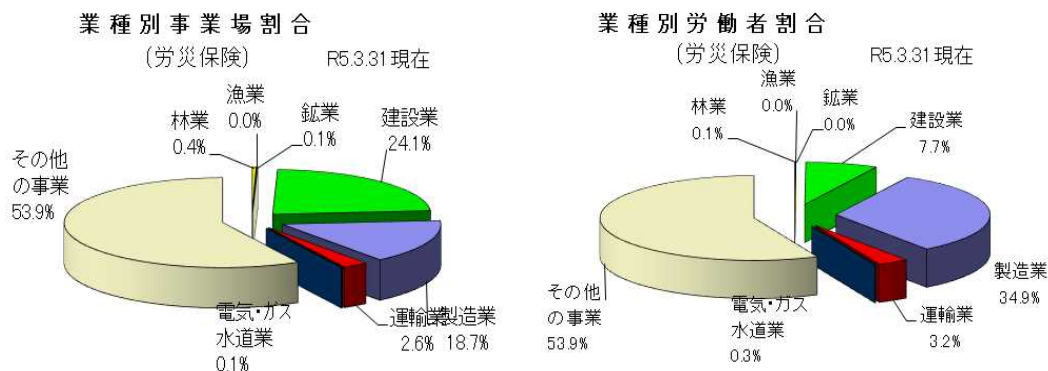
労働保険の適用状況は、労災保険の適用事業場数では平成24年度から増加傾向で推移し、平成28年度は僅かな減少となったが、その後増加傾向で推移し、令和4年度末では28,169事業場で、対前年比1.12%の増加となった。



また、労災保険の適用労働者数は、平成 23 年度から令和 2 年度まで増加傾向で推移したが、令和 3 年度末に減少し、令和 4 年度では 513,525 人で、対前年比 4.34%の増加となった。

雇用保険の適用事業所数は、平成 24 年度以降増加傾向で推移しており、令和 4 年度末では 22,419 事業所で、対前年度比 1.71%の増加となった。

また、雇用保険被保険者数は令和 2 年度まで毎年増加傾向で推移したが、令和 3 年度末減少、令和 4 年度は、369,730 人で、対前年比 3.94%の増加となっている。



労働保険の未手続事業一掃対策の状況

未手続事業の成立状況

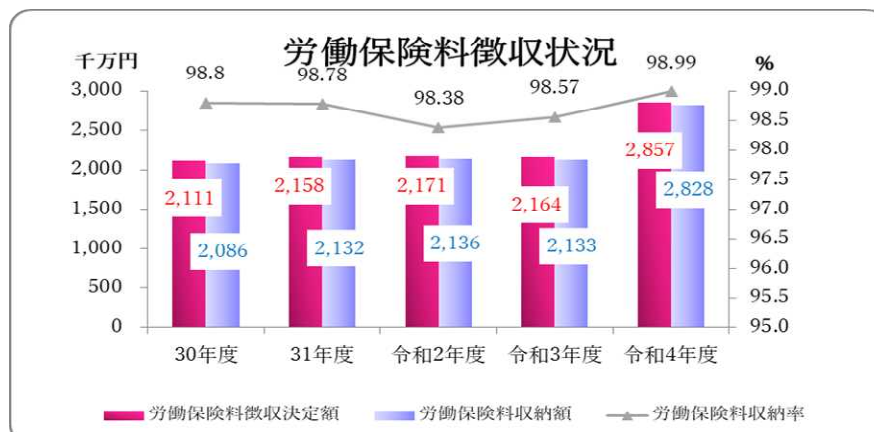
(件)

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象事業数	936	939	942	919	897
成立事業数	358	362	415	382	325

令和 4 年度に新たに把握した労働保険の未手続事業は、851 件（委託事業者である全国労働保険事務組合連合会滋賀支部と滋賀労働局との合計。以下同じ。）で、前年度からの繰り越し 46 件を加えた 897 件について加入勧奨及び手続指導を実施した。実施の結果、325 件について保険関係が成立した。

労働保険料等徴定・収納の状況

令和 4 年度の労働保険料の徴収決定額は、285 億 6,584 万円で、対前年比 32.01%の増加となり、収納済額は、282 億 7,610 万円で、対前年比 32.57%の増加となった。



また、労働保険料の収納率は、98.99%で、対前年比0.42ポイント上回った。

平成19年度より徴収が開始された一般拠出金については、徴収決定額は3,422万円、収納済額は3,376万円で、収納率は98.66%であった。

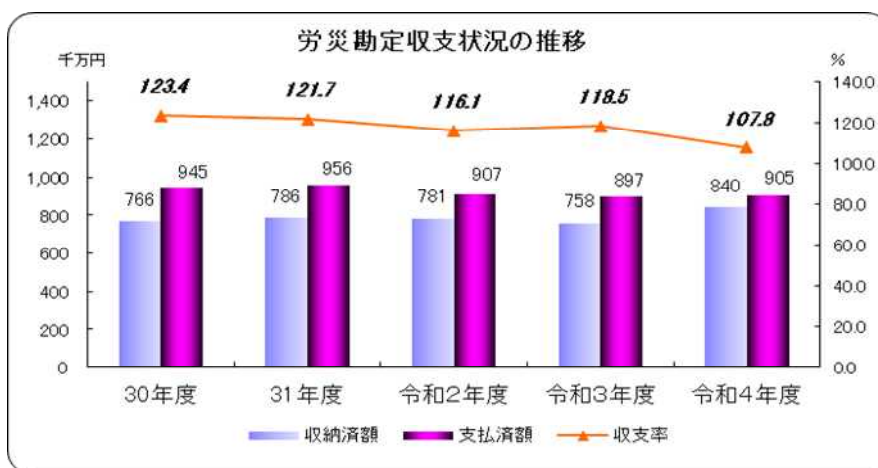
保険料等滞納処分の状況

令和4年度における保険料滞納処分の状況は、差押28件、執行停止81件、不納欠損434件であった。

労災勘定・雇用勘定収支状況

令和4年度の労災勘定における徴収決定額は、85億1,944万円で、収納額は83億9,643万円、収納率は98.56%となった。

また、労災勘定における収支状況は、支払済額が90億5,065万円で、収支率は107.8%となり、前年度を10.7p下回った。



雇用勘定における徴収決定額は、200億4,639万円で、収納額が198億7,967万円、収納率は99.17%となった。

また、雇用勘定における収支状況は、支払済額が181億4,429万円で、収支率は91.3%となり、徴収保険料の増加と給付額の低下が合いまって収支率が大幅に改善された。



5 . 雇用環境・均等室の概要

総合調整・企画業務

労働局としての総合かつ基本的な政策の企画や労働局の事務の総合調整や、労働局全体の広報窓口を担っており、ホームページを開設し、労働行政の効果的な広報を行うとともに、定例記者会見を行うなどにより最新情報の発信に努めています。

雇用環境改善・均等推進業務

- ◆ 長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランスを推進するため、労働局幹部による企業経営陣への働きかけ、好事例の収集、生産性を高めながら労働時間の短縮等に取り組む中小企業を支援する助成金の活用促進等を図っています。
- ◆ 労働者が性別により差別されることなく能力を発揮できる雇用環境を整備するため、男女雇用機会均等法の履行確保に努めています。併せて、女性活躍推進法を周知し、同法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出と「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定を目指した取組などにより、企業における女性の活躍推進の取組を支援しています。
- ◆ 育児・介護休業法に基づく制度の周知や整備をすすめ、法の着実な履行確保を図るとともに、仕事と家庭生活の両立支援対策に積極的に取り組む事業主を支援しています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく、「トライくるみん」「くるみん」「プラチナくるみん」認定を受ける「子育てサポート企業」が増加するよう、また、不妊治療と仕事の両立に関する認定制度「くるみんプラス」の認定企業も増加するよう啓発を行っています。
- ◆ 同一企業内における通常の労働者とパートタイム労働者及び有期雇用労働者との間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期雇用労働法の履行確保、同一労働同一賃金の実現に努めています。
- ◆ 事業主に義務付けられたパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメントの防止措置の履行確保等、職場における総合的ハラスメント対策を推進しています。

個別労働紛争解決制度の運用

労働問題の「ワンストップ・サービス」の拠点としてあらゆる労働相談に対応するとともに、個別労働紛争解決制度の利用を勧奨し、労使間の紛争の迅速・適正な解決に努めています。



滋賀地方労働審議会の開催

滋賀労働局が担う重要施策等について調査審議するため、令和4年度は3回の滋賀地方労働審議会を開催した。

第46回滋賀地方労働審議会（令和4年7月22日）

地方雇用開発促進法に基づく地域雇用創造計画について

第47回滋賀地方労働審議会（令和4年12月14日）

令和4年度上半期の労働行政の事業実施状況と年度後半の業務運営について

第48回滋賀地方労働審議会（令和5年3月22日）

令和4年度滋賀労働局の取組～1月末の状況～

令和5年度滋賀労働局行政運営方針（案）について

長時間労働の抑制、ワーク・ライフ・バランス推進のための働き方・休み方の見直し

働き方・休み方の見直しについて、企業トップの理解を深めるため、労働局幹部の企業訪問による働きかけを令和4年度は7社実施した。また、先進的な取組や他の企業の模範となる取組等を把握した事例については、働き方・休み方改善ポータルサイトに県内企業22社を掲載・紹介している。

働き方・休み方改善コンサルタントによる個別企業向けの労働時間・休日等に関するコンサルティングを令和4年度は延べ23件実施し、個々の企業の実情を把握するとともに必要に応じ改善プランの提示を行った。また、労働時間等の設定の改善に関するテーマについて、参加者自身が直接議論に加わり、課題・問題点の原因を考える場としてワークショップを5回開催、15事業所の参加があった。

県内中小企業・小規模事業者の働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成30年4月より滋賀働き方改革推進支援センターを設置。同センターにおいて、電話・来所・メール相談、セミナーの開催、セミナーへの講師派遣、企業への訪問コンサルティングを行っている。

医療機関の勤務環境を改善し、働き方改革を推進するため、厚生労働省委託事業として平成26年10月より滋賀県医療勤務環境改善支援センターを設置。同センターにおいて、医師の労働時間短縮計画の策定、宿日直許可申請等の個別支援、セミナーの開催等を行っている。

③ 働き方改革推進に向けた関係機関との連携

滋賀県社会保険労務士会・滋賀県との連携

令和4年7月6日、滋賀県社会保険労務士会・滋賀県・滋賀労働局の三者による働き方改革の推進に関する連携協定に基づく連絡会議を開催し、働き方改革の取組について、情報交換を行い、相互の連携について確認した。

仕事と生活の調和・女性活躍に係る関係機関との連携

令和4年11月25日、経済・労働団体、地域団体、行政機関などで構成される「仕事と生活の調和・女性活躍推進会議しが」を開催し、働き方改革の取組について、情報交換を行い、相互の連携について確認した。

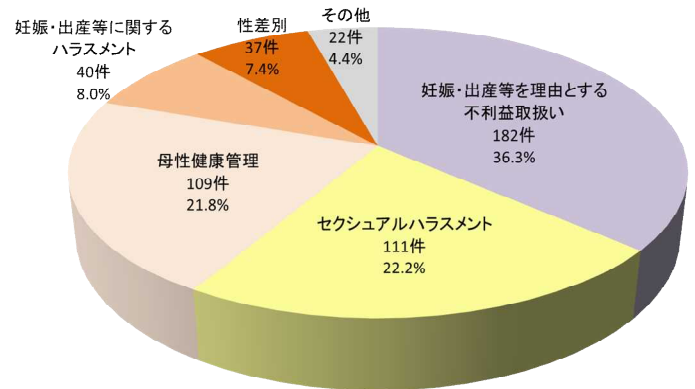
男女雇用機会均等法及び女性活躍推進法の施行状況

男女雇用機会均等法

令和4年度における男女雇用機会均等関係の相談件数は501件であり、相談内容は、妊娠・出産等不利益取扱いに関するものが最も多く182件（36.3%）、次いでセクシュアルハラスメント111件（22.2%）、母性健康管理109件（21.8%）の順となっている。

男女雇用機会均等法の履行確保を図るため、法に基づく報告徴収を65事業場に対し実施し、116件の助言を行った。助言内容として、母性健康管理が37件と最も多く全体の31.9%を占め、次いでマタニティハラスメント防止措置が34件（29.3%）となっている。

男女雇用機会均等法関係相談内容の内訳



男女雇用機会均等法に基づく援助、調停、助言件数の推移(件)

事項	R4年度	R3年度	R2年度
第17条に基づく紛争解決の援助	9	9	8
性差別禁止	0	0	0
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	5	6	3
セクシュアルハラスメント	4	2	5
母性健康管理	0	1	0
第18条に基づく調停	0	0	0
第29条に基づく助言	116	306	160
性差別禁止	3	2	0
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	0	1	3
セクシュアルハラスメント	23	75	31
妊娠・出産等に関するハラスメント	34	94	60
母性健康管理	37	69	53
その他	13	65	13

女性活躍推進法

女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定について令和5年3月31日現在の届出状況は、策定・届出義務のある規模301人以上企業で128社（届出率99.2%）となっている。

また、行動計画策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良な企業は「えるぼし」認定を受けることができる。滋賀県内のえるぼし認定企業は6社（令和5年3月31日現在）となっている。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出等の状況（令和5年3月31日現在）

1 管内の状況

常時雇用労働者301人以上企業	129社
-----------------	------

2 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	471社
常時雇用労働者301人以上企業	128社
常時雇用労働者300人以下企業	343社

3 認定企業数

認定を受けた企業数	6社
常時雇用労働者301人以上企業	3社
常時雇用労働者300人以下企業	3社

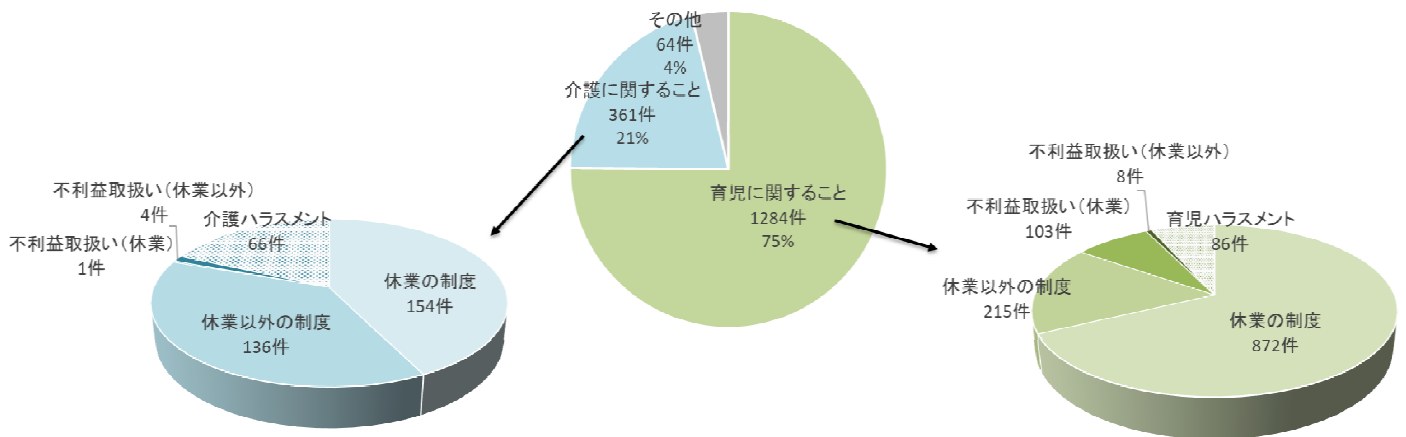
育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の施行状況

育児・介護休業法

令和4年度における相談件数は、育児に関することが1284件、介護に関することが361件、その他が64件であった。

相談内容は、育児関係では「育児休業の制度」が872件(51.0%)、「休業以外の育児関連制度(子の看護休暇、所定労働時間の短縮の措置等など)に関すること」が215件(12.6%)、「不利益取扱い」が103件(6.0%)の順となっている。介護関係では、「介護休業の制度」が154件(9.0%)、「休業以外の介護関連制度(介護休暇、所定労働時間の短縮の措置等など)に関すること」が136件(8.0%)、「介護休業等に関するハラスメントの防止措置」が66件(3.9%)の順となっている。

育児・介護休業法関係相談状況



育児・介護休業法に沿った規定整備を進めるため、法に基づく報告徴収を62事業場に対し実施し、292件の助言を行なった。このうち育児に関することが161件、介護に関することが116件となっている。

育児・介護休業法に基づく援助・調停・助言件数の推移(件)

事項	R4年度	R3年度	R2年度
報告徴収実施事業場数	62	159	95
法第52条の4に基づく紛争解決援助	7	4	0
法第52条の5に基づく調停	2	0	0
法第56条に基づく助言	292	699	402
育児関係	161	289	164
うち休業	49	41	37
うち子の看護休暇	17	67	31
うちハラスメント防止措置	33	93	57
うち所定労働時間短縮措置	8	19	11
上記以外	54	69	28
介護休業関係	116	334	212
うち休業	33	49	40
うち介護休暇	20	72	37
うち所定外労働制限	7	28	20
うち時間外労働制限	7	25	14
うち深夜業制限	7	24	14
うち所定労働時間短縮措置	9	43	29
うちハラスメント防止措置	33	93	57
上記以外	0	0	1
その他	15	76	26

次世代育成支援対策推進法

次世代育成支援対策推進法に基づく、「一般事業主行動計画」の策定について、令和5年3月31日現在の届出状況は、義務化されている規模301人以上企業で126社（届出率99.2%）、101人以上300人以下企業で308社（同99.7%）となっている。また、届出が努力義務の100人以下企業は1,015社が届出をしている。

行動計画に定めた目標を達成するなど、一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を受けることができる。滋賀県内のくるみん認定企業は75社、プラチナくるみん認定企業は6社（301人以上企業3社、101人以上300人以下企業1社、100人以下企業2社）（令和5年3月31日時点）となっている。

パートタイム・有期雇用労働法の施行状況

令和4年度における相談件数は、42件で、うち、均衡待遇（均等待遇）が31件と最も多く、次いで体制整備が8件、その他が8件、正社員転換が1件となっている。

パートタイム・有期雇用労働法第18条に基づく助言件数は106件で、うち、労働条件の文書交付等に関する助言が26件と最も多くなっている。助言件数の推移は右表参照。

次世代育成支援対策推進法に基づく 一般事業主行動計画策定届出等の状況 (令和5年3月31日現在)

1 管内の状況

常時雇用労働者301人以上企業	127社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	309社

2 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	1449社
常時雇用労働者301人以上企業	126社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	308社
常時雇用労働者100人以下企業	1015社

3 認定企業数

認定を受けた企業数	75社
常時雇用労働者301人以上企業	15社
常時雇用労働者101人以上300人以下企業	17社
常時雇用労働者100人以下企業	43社

パートタイム・有期雇用労働法第18条 に基づく助言件数の推移

事項	R4 年度	R3 年度	R2 年度
労働条件に関する文書の交付等	26	78	17
就業規則の作成の手續	6	38	24
不合理な待遇の禁止	0	4	1
賃金	1	5	4
教育訓練	0	2	5
通常の労働者への転換	19	56	17
事業主が講ずる措置の内容の説明	20	56	17
相談のための体制の整備	21	54	7
短時間・有期雇用管理者	12	62	12
パートタイム・有期雇用労働指針	1	9	5
合計	106	364	109

労働施策総合推進法（第8章）の施行状況

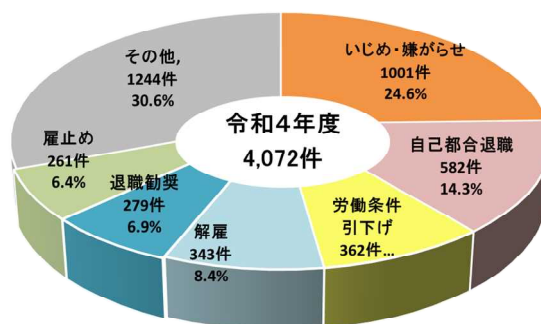
令和4年度における労働施策総合推進法（第8章）関係の相談件数は636件であり、相談内容は、パワーハラスメント防止措置に関するものが551件（86.6%）、相談を理由とする不利益取扱いに関するものが13件（2.0%）その他72件（11.3%）となっている。

個別労働紛争解決制度の運用状況

相談状況とハラスメント防止対策の実施状況

令和4年度に管内4カ所の総合労働相談コーナーにおける労働相談は14,527件で、うち民事上の個別労働相談件数は3,851件であった。内容別では職場のいじめ・嫌がらせの相談が1,001件(24.5%)で最も多い。

個別労働紛争に関する相談の内容別割合



個別労働紛争解決制度の運用状況

令和4年度における個別労働紛争解決促進法に基づく助言・指導申出件数は175件、あっせん申請件数は33件であった。助言・指導及びあっせんの内容として、職場のいじめ・嫌がらせが最も多い。

あっせんの参加率は70.0%、合意率は63.3%であった。

個別労働紛争解決援助制度の運用状況



各種助成金の支給状況

(令和4年度)

名 称		支給決定件数
両立支援等助成金	出生時両立支援コース	48
	育児休業等支援コース	42
	介護離職防止支援コース(コロナ特例含む)	1
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金		4,741
母性健康管理措置による休暇制度導入助成金・休暇取得支援コース(コロナ関連)		14
働き方改革推進支援助成金	労働時間短縮・年休促進支援コース	83
	勤務間インターバルコース	3
	労働時間適正管理推進コース	3
	団体推進コース	1
業務改善助成金		131

6. 労働基準部の概要

監督課

労働基準法等の関係法令に基づき、長時間労働の抑制、過重労働による健康障害防止、賃金不払残業の解消など労働条件の確保・改善対策を推進しています。

また、管下の労働基準監督署において、労働時間、賃金の支払、解雇等に関する労使からの相談対応や事業場に対する監督指導（立入調査）、司法処理（送検）を行うとともに、未払賃金立替払制度による労働者保護を図っています。

健康安全課

労働安全衛生法等の関係法令や各種ガイドラインに基づき、事業者が労働者の安全と健康の確保のための措置を行うよう、事業場に対する指導や災害防止団体などの取組を支援することにより、労働災害の防止、労働者のメンタルヘルス対策や健康確保対策を推進しています。

また、クレーンやボイラー等の検査、労働安全衛生法に基づく免許の申請手続業務、じん肺管理区分の決定や一定の有害業務に就いて離職された方の健康管理に関する業務を行っています。

賃金室

最低賃金法に基づき、滋賀県最低賃金と特定（産業別）最低賃金を滋賀地方最低賃金審議会に諮り決定するとともに、最低賃金が遵守されるよう、その周知や事業場に対する指導を行っています。

家内労働法に基づく家内労働者の労働条件の改善や実態調査、最低工賃の周知等を行っています。

労災補償課

業務災害又は通勤災害により生じた労働者の負傷、疾病、休業、障害又は死亡に対し、療養、休業、障害、遺族、介護など必要な保険給付を行うとともに、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者やその遺族への援護など労働者の福祉の増進を図っています。

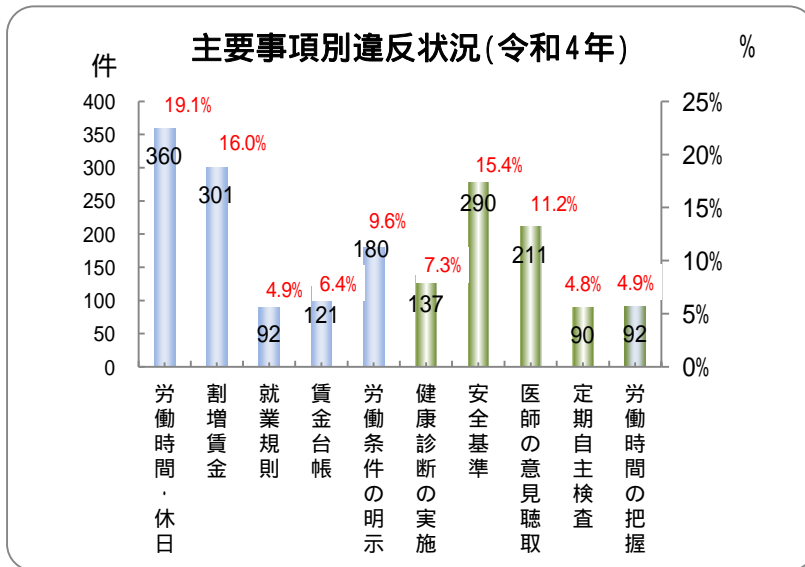
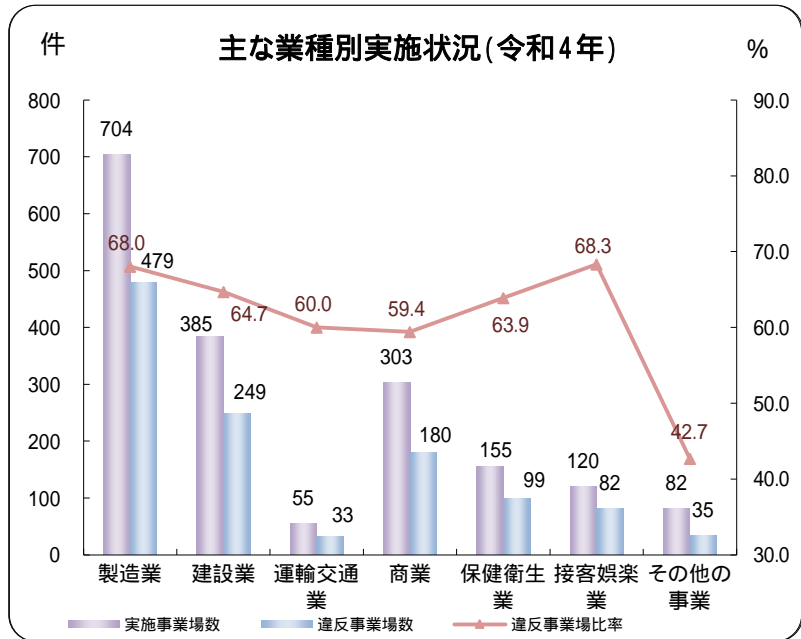
また、職場での定期健康診断等の結果、脳・心臓疾患の発症に関連する一定の項目に異常の所見があると認められた場合には、二次健康診断等の給付を行っています。

さらに、平成23年8月30日施行の「改正石綿救済法」に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害者の遺族に対し、特別遺族給付金の支給を行っています。

監督指導の実施状況

滋賀県内の労働基準法の適用事業場数は41,165事業場、適用労働者数は562,612人となっている（平成26年経済センサス-基礎調査）。

令和4年における管下の労働基準監督署による監督実施事業場数は1,882事業場で、うち1,207事業場で違反が認められた（違反率64.1%）。



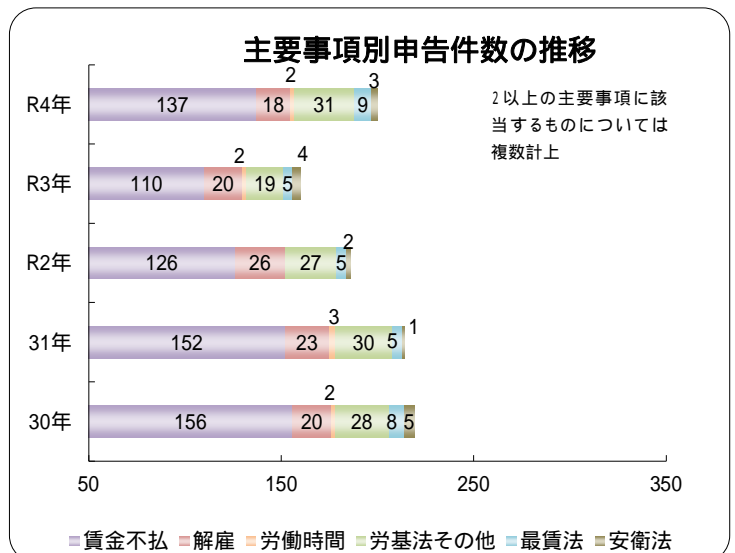
主な違反の状況は、労働時間・休日に関する違反が360事業場（実施事業場の19.1%）と最も多く、次いで、割増賃金に関する違反が301事業場（同16.0%）、安全基準に関する違反が290事業場（同15.4%）の順となった。

一の事業場において複数の違反が認められる場合があることから、違反率の合計は100%とはならない。

申告処理の状況(家内労働法関係を除く。)

令和4年において管下の労働基準監督署が労働者からの申告を受けて対応した事業場数は174事業場で、うち145事業場に対し監督指導を実施した（174事業場のうち完結したものは145事業場（完結率83.3%））。

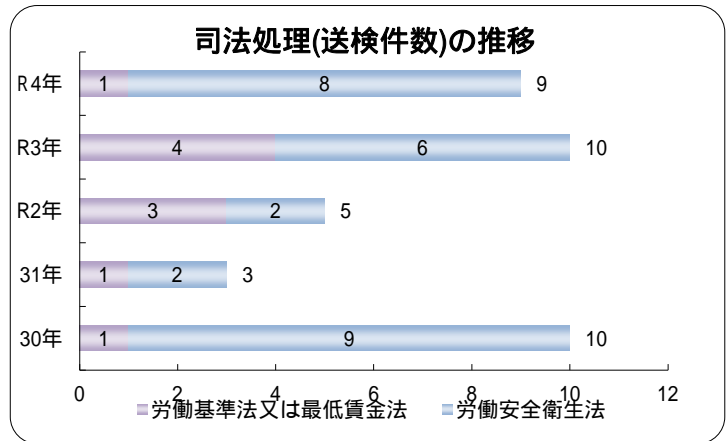
申告内容の内訳は、賃金不払137件、解雇18件の順となった。



司法処理の状況

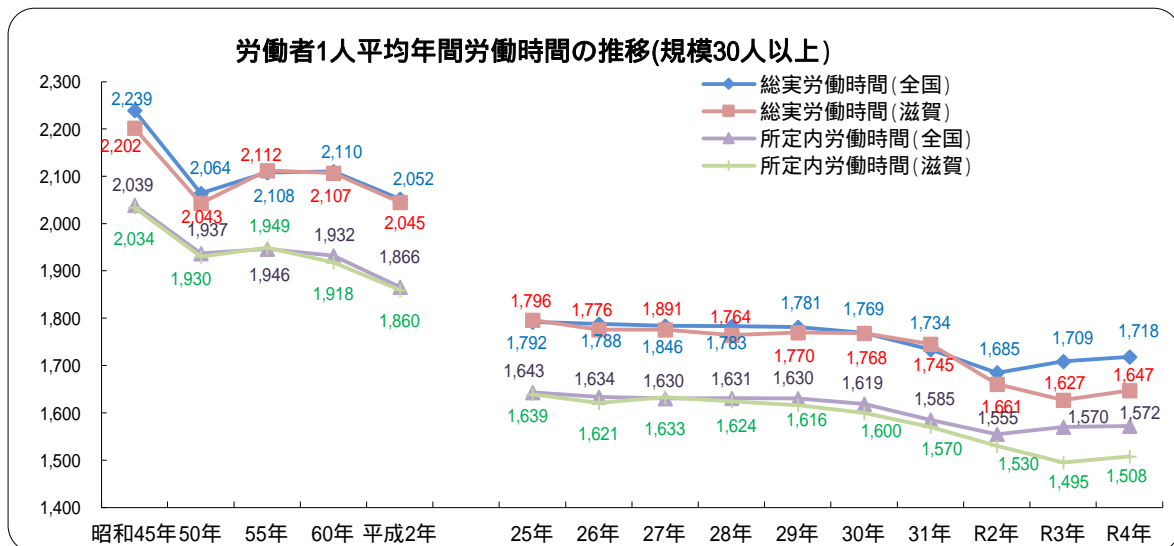
令和4年における管下の労働基準監督署による司法処理（送検）件数は、9件となった。このうち、1件が労働基準法に係るもの、8件が労働安全衛生法に係るものであった。

業種別では、製造業が4件、建設業・商業が各2件、清掃業が1件であった。



労働時間の状況

令和4年の滋賀県内の規模30人以上の事業場における総実労働時間は、1,647時間で、前年に比べ20時間増加し、全国平均を71時間下回った。所定内労働時間は、1,508時間で、前年に比べ13時間増加し、全国平均を64時間下回った。

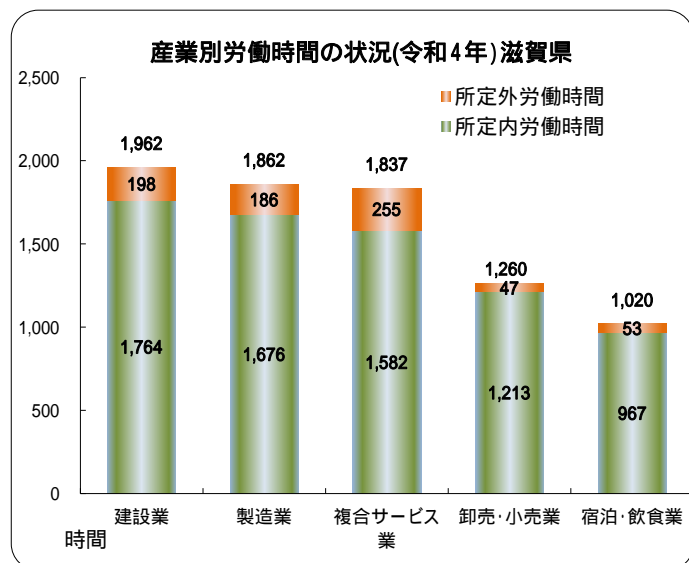


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

令和4年における産業別の総実労働時間の状況は、建設業が1,962時間と最も長く、次いで製造業の1,862時間であった(最も短いものは宿泊・飲食業の1,020時間)。

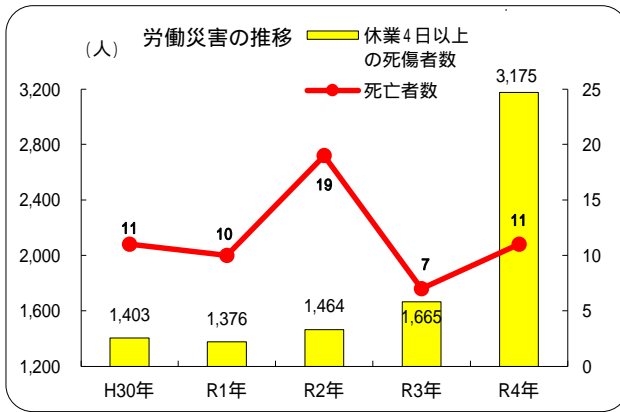
また、所定内労働時間では、建設業が1,764時間と最も長かった(最も短いものは宿泊・飲食業の967時間)。

所定外労働時間では、複合サービス業が255時間と最も長かった(最も短いものは卸売・小売業で47時間)。



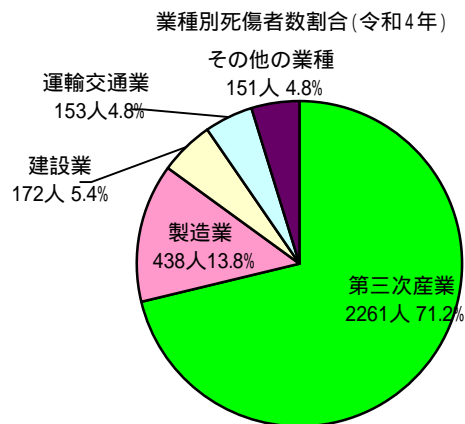
資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

労働災害発生状況

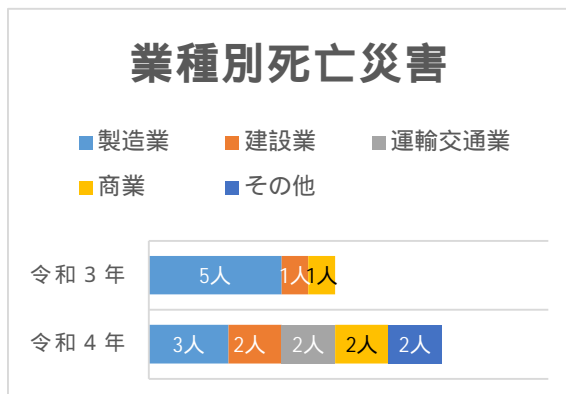


令和4年の休業4日以上の死傷者数は3,175人で、前年に比べ1,510人(前年比+90.7%)増加となった。増加した要因として、職場での新型コロナウイルス感染症が1,672件(前年比+640%)と、前年に比べ大幅に増加した。死亡者数は11人と前年から4人増加となった。

業種別の死傷者数は、製造業が438人(前年比-15.1%)、建設業が172人(前年比+2.4%)、運輸交通業が153人(前年比-2.5%)、第三次産業が2,261人(前年比+224.4%)と医療保健業を中心する第三次産業で大幅な増加となった。



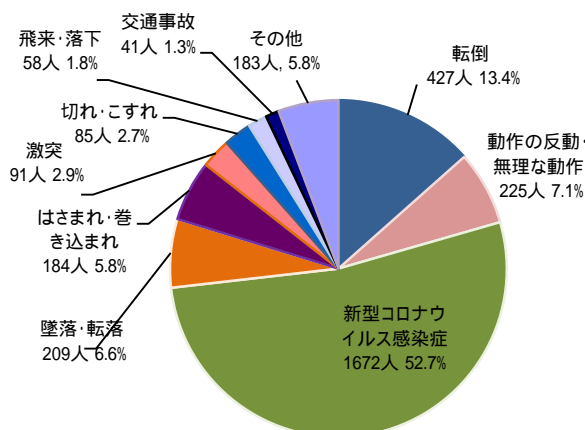
業種別死亡災害



死亡災害は、製造業が3人、建設業が2人、運輸交通業が2人、商業が2人、その他の業種が2人となった。

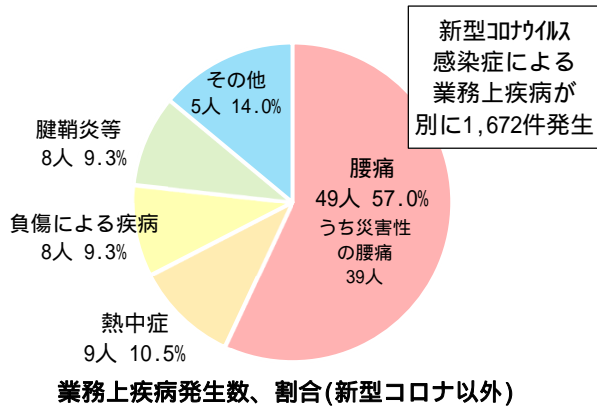
事故の型別では「墜落・転落」が3人、「はさまれ・巻き込まれ」が2人、「交通事故」が2人、「飛来・落下」「激突され」「おぼれ」「その他」が各1人であった。

事故の型別災害発生状況(令和4年)



令和4年の死傷災害を事故の型別で見ると「新型コロナウイルス感染症」が最も多く、52.7%を占め、次いで「転倒」「動作の反動・無理な動作」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」の順となっている。

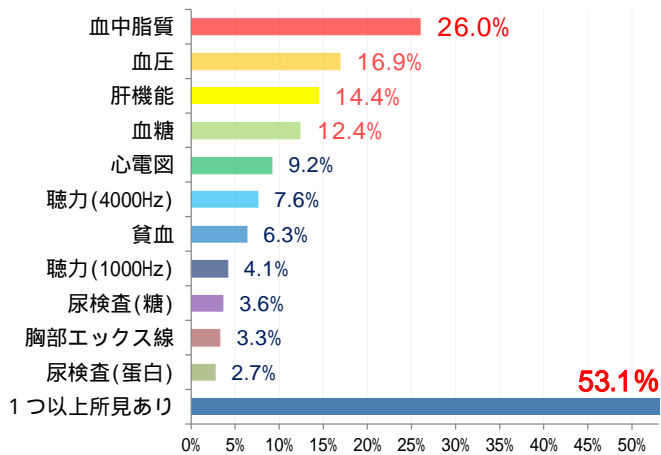
業務上の疾病（種類別，全 1,758 人）



令和4年の休業4日以上業務上疾病の発生人数は1,758人（令和3年：337人）と、前年に比べて大幅に増加した。

増加分の多くは、新型コロナウイルス感染症によるものであり、疾病の種類別で最多となった。

一般健康診断実施状況（項目別の有所見率）



令和4年の定期健康診断で何らかの所見があった労働者の割合は53.1%（全国平均57.5%）と、滋賀県は全国平均より低くなっている。

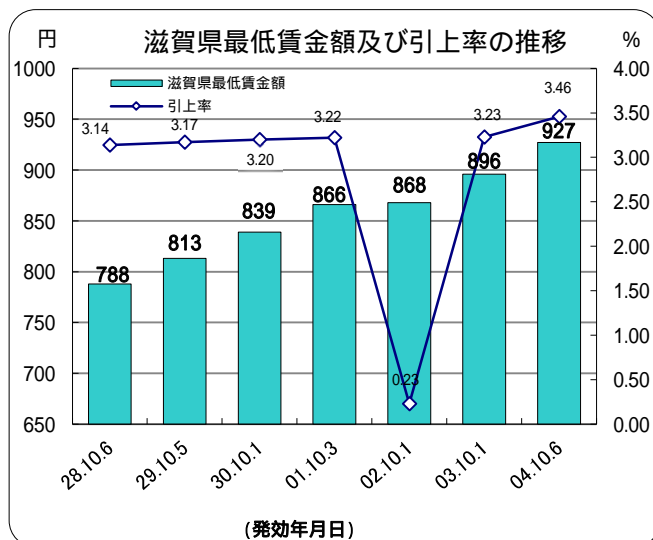
項目別では、血中脂質での所見が26.0%と最も多い。次いで、血圧、肝機能、血糖と生活習慣病に関わる所見が多くなっている。

特定機械設置状況

	令和3年	令和4年
ボイラー	482	458
第一種圧力容器	1,235	1,250
クレーン	2,048	2,072
移動式クレーン	794	806
エレベーター、ゴンドラ	993	1,031

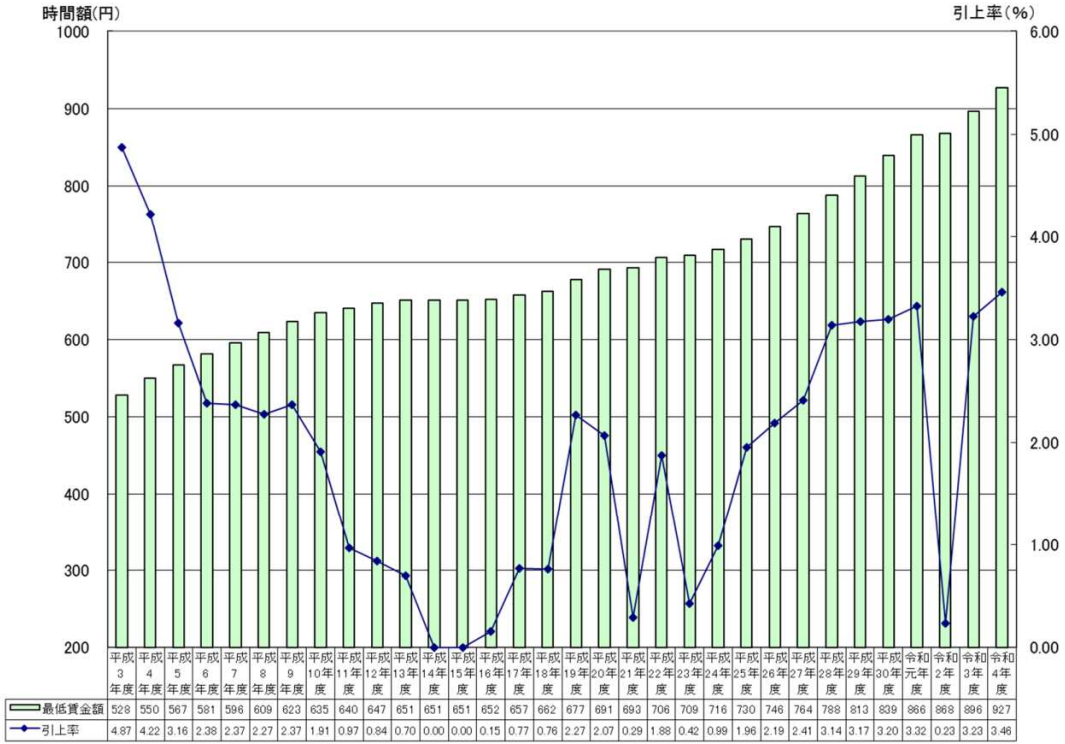
令和4年末の特定機械設置状況は左表のとおりである。

最低賃金等の状況



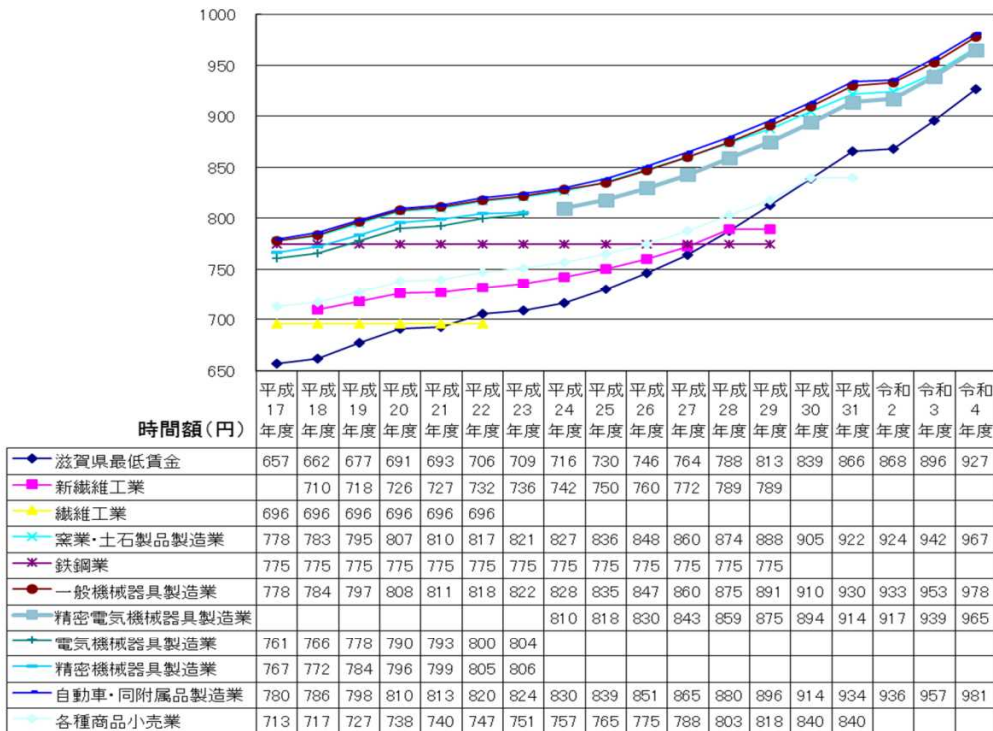
平成14年9月29日から地域別最低賃金は時間額単独表示方式となり、令和4年10月6日から時間額927円に改正された。

滋賀県最低賃金額及び引上率の推移



※最低賃金額は平成14年度より時間額単独表示方式となったため、平成13年度までは日額の引上率、14年度からは時間額の引上率で表示。

滋賀県最低賃金と特定(産業別)最低賃金の推移



※特定(産業別)最低賃金は、14年度からは時間額単独表示方式となった。
 ※「繊維工業」は、平成23年12月31日廃止。
 ※平成24年12月28日「電気機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」を廃止し、「精密電気機械器具製造業」を新設。
 ※「鉄鋼業」については、平成30年11月29日廃止。
 ※「新繊維工業」は、平成29年10月5日以降、滋賀県最低賃金が適用。
 ※「各種商品小売業」は、令和元年10月3日以降、滋賀県最低賃金が適用

家内労働の状況

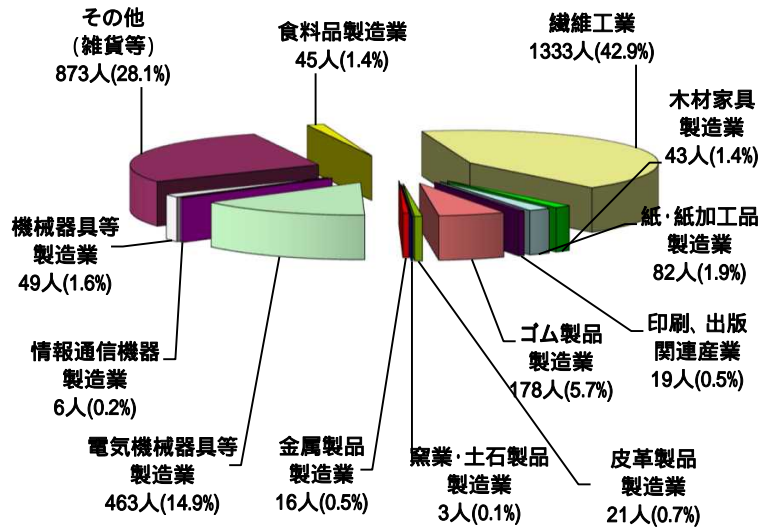
令和5年4月1日現在における委託者数は159人、家内労働者数は3,106人となっている。

業種別では、繊維

工業が最も多く1,333人で、全体の42.9%を占めている。次いで、電気機械器具等製造業（電気機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業）が、463人で14.9%となっている。

業種別家内労働者の状況

令和5年4月1日現在

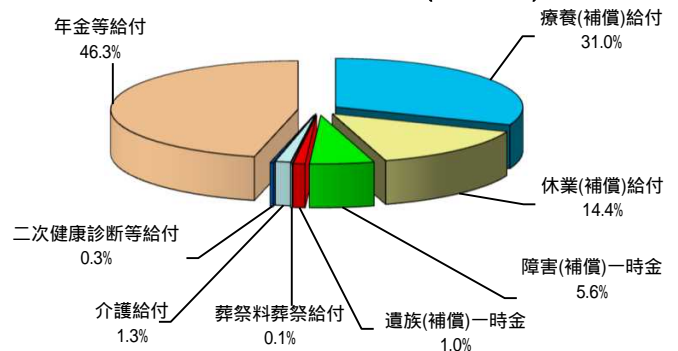


労災保険給付の状況

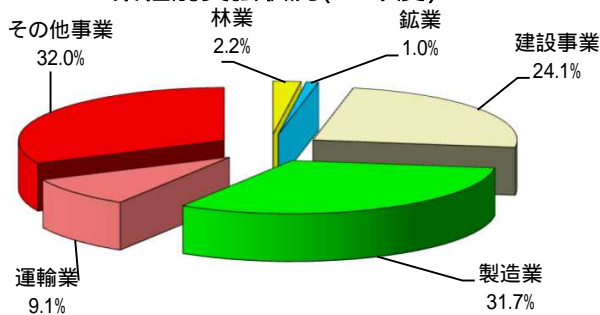
令和4年度における労災保険給付の状況を見ると、業務災害・通勤災害を合わせた新規受給者は、前年度より1,040人増加し8,787人となり、給付金総額は79億8,050万円と、前年を6,345万円上回った。

給付の種類別では、年金等給付が全体の46.3%を占め、次いで療養(補償)給付が31.0%、休業(補償)給付が14.4%となっている。

給付種類別支払状況 (R4年度)



業種別支払状況 (R4年度)



給付総額に占める業種別の割合は、製造業が31.7%と最も高く、次いで、建設事業の24.1%となっており、製造業と建設業で全体の6割近く(55.8%)を占めている。

脳・心臓疾患、精神疾患の労災補償状況

(件)

区分	年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		脳・心臓疾患	請求件数	9	4	6
脳・心臓疾患	決定件数 注1	8	3	3	5	4
	うち支給決定件数 注2	4	1	1	2	2
	精神障害	請求件数	18	22	32	27
精神障害	決定件数 注1	12	19	17	27	22
	うち支給決定件数 注2	1	9	7	11	8

注1 決定件数は、当該年度内に業務上又は業務外の決定を行った件数及び取下げ件数で、当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

労災保険給付新規受給者数

(人)

年 度	平成 30 年度	平成 31 年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
新規受給者数	7,997	7,752	7,449	7,747	8,787

労災保険給付状況

(円)

給付種別 \ 年度	平成 30 年度	平成 31 年度 令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
療養(補償)給付	2,504,758,752	2,557,650,844	2,378,192,212	2,390,601,533	2,474,334,087
休業(補償)給付	1,120,900,975	1,055,096,204	1,026,438,657	984,376,030	1,150,331,534
障害(補償)一時金	494,805,649	471,044,264	398,602,050	433,885,655	442,999,313
遺族(補償)一時金	56,248,966	60,134,029	75,316,615	82,378,872	82,981,900
葬祭料・葬祭給付	18,633,600	24,433,830	23,455,273	24,121,911	10,634,829
介護(補償)給付	89,016,794	112,732,941	111,856,520	115,360,870	105,610,620
年金等給付	4,010,293,061	4,115,454,817	3,946,309,654	3,860,652,632	3,692,196,277
特別支給金	1,127,278,447	1,134,023,492	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485
計	9,421,936,244	9,530,570,421	9,048,921,328	8,948,736,101	9,029,225,045

社会復帰促進等事業の状況

(円)

項目 \ 年度	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	人員・件数	金額	人員・件数	金額	人員・件数	金額
外科後処置利用	1	97,036	0	0	1	3,820
アフターケア実施	5,095	46,924,953	5,405	45,101,103	4,823	37,933,802
アフターケア通院費 支給	88	217,930	77	208,355	73	271,426
義肢等補装具の購 入・修理費用等支給	60	23,460,887	35	19,218,790	34	19,619,359

7. 職業安定部の概要

職業安定課

公共職業安定機関による労働力の需給調整機能の推進、新規学卒者をはじめとする若者、子育て中の方、就職氷河期世代の方等の雇用対策、労働者の生活及び雇用の安定や就職を促進するために雇用保険制度の適正な運営等の業務を行っています。

職業対策課

高齢者雇用確保措置の実施や就業機会確保の取組、障害者法定雇用率達成や職場定着の指導、外国人労働者の雇用管理改善指導、建設労働者の雇用安定、建設業の人材確保・育成の為に啓発・指導、公正採用選考における啓発・指導、雇用関係助成金の支給等の業務を行っています。

訓練課

公的職業訓練制度に関する業務、ジョブ・カード制度の普及促進等が適正に運営されるよう相談・指導等を行っています。

需給調整事業室

職業紹介事業・労働者派遣事業等の許可・届出受理をはじめ、これらの事業が適正に運営されるように相談・指導・監督を行っています。

一般職業紹介状況

求人状況（パートを含む）

令和4年度の新規求人数は106,599人で、前年度に比べ10,781人(11.3%)の増加となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(2.7%増)製造業(10.4%増)情報通信業(24.0%増)卸売業、小売業(6.4%増)宿泊業、飲食サービス業(34.7%増)教育、学習支援業(17.7%増)医療、福祉(8.8%増)、サービス業(13.3%増)などで増加となり、運輸業、郵便業(1.2%減)学術研究、専門・技術サービス業(3.3%減)生活関連サービス業、娯楽業(3.3%減)で減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が9.2%増加、パートが13.7%増加となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し46.6%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(78.5%)生活関連サービス業、娯楽業(64.6%)教育、学習支援業(74.7%)医療、福祉(53.3%)で高い比率となっている。

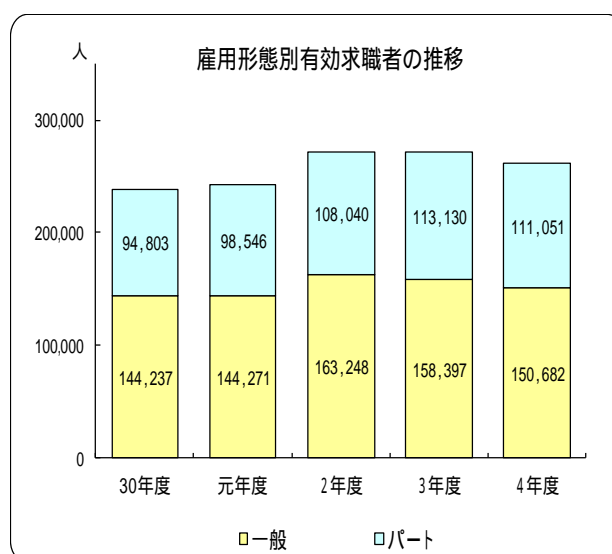
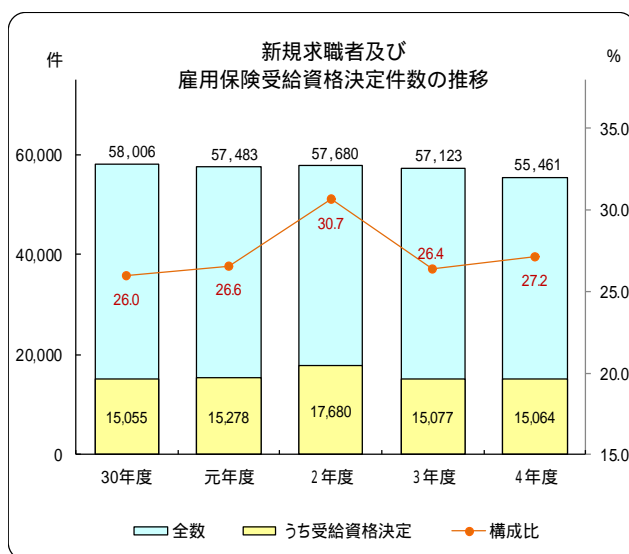
また、新規求人のうち正社員求人の割合は39.2%と前年度に比べ0.2ポイント低下し、41,825人となった。

産業	年度	3年度			4年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		182	298	480	220	283	503	38	15	23
鉱業、採石業、砂利採取業		64	7	71	52	13	65	12	6	6
建設業		6,041	617	6,658	6,171	670	6,841	130	53	183
製造業		11,892	5,039	16,931	13,279	5,414	18,693	1,387	375	1,762
電気・ガス・熱供給・水道業		19	2	21	29	7	36	10	5	15
情報通信業		671	166	837	910	128	1,038	239	38	201
運輸業、郵便業		4,849	2,007	6,856	5,014	1,758	6,772	165	249	84
卸売業、小売業		3,880	4,494	8,374	4,308	4,601	8,909	428	107	535
金融業、保険業		297	95	392	312	98	410	15	3	18
不動産業、物品賃貸業		791	353	1,144	879	429	1,308	88	76	164
学術研究、専門・技術サービス業		1,242	377	1,619	1,199	366	1,565	43	11	54
宿泊業、飲食サービス業		1,195	4,323	5,518	1,602	5,832	7,434	407	1,509	1,916
生活関連サービス業、娯楽業		1,276	2,393	3,669	1,256	2,293	3,549	20	100	120
教育、学習支援業		334	1,039	1,373	409	1,207	1,616	75	168	243
医療、福祉		10,018	11,637	21,655	10,995	12,560	23,555	977	923	1,900
複合サービス事業		256	224	480	403	293	696	147	69	216
サービス業(他に分類されないもの)		7,774	5,189	12,963	8,156	6,534	14,690	382	1,345	1,727
公務・その他		1,293	5,484	6,777	1,687	7,232	8,919	394	1,748	2,142
合計		52,074	43,744	95,818	56,881	49,718	106,599	4,807	5,974	10,781

求職の状況（パートを含む）

令和4年度の新規求職者は55,461人で、対前年度比2.9%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数（一般）は、前年度を0.1%下回る15,064件となり、新規求職者に対する比率は27.2%で前年度より0.8ポイント上昇した。パート求職者比率は、前年度より1.1ポイント上昇し41.8%となった。

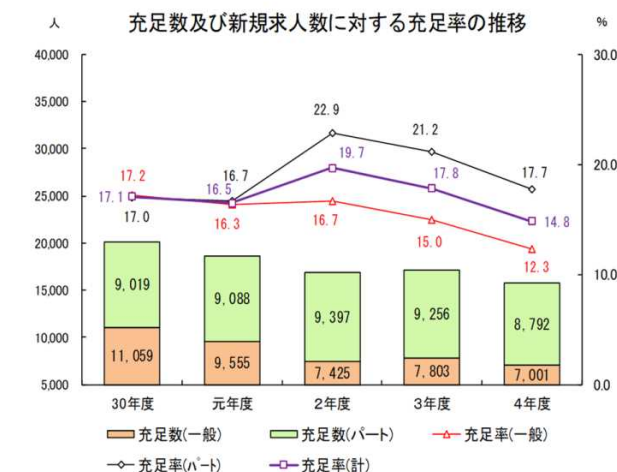
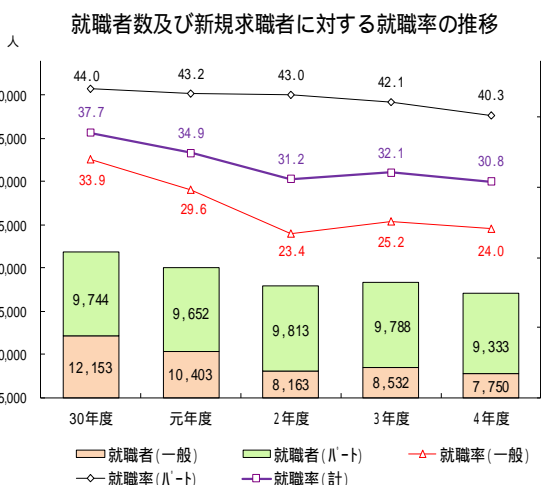
令和4年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ816人（月平均68人）減の261,733人（前年度271,527人）となった。雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ4.9%減の150,682人で、パート求職者は1.8%減の111,051人となった。パート比率は42.4%となり前年度より0.7ポイント上昇した。



就職・充足の状況

令和4年度の新規求職者数は、一般が7,750人で前年度より782人の減少、パートは9,333人で455人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より1.2ポイント低下し24.0%、また、パートにおいても前年度より1.8ポイント低下し40.3%となった。

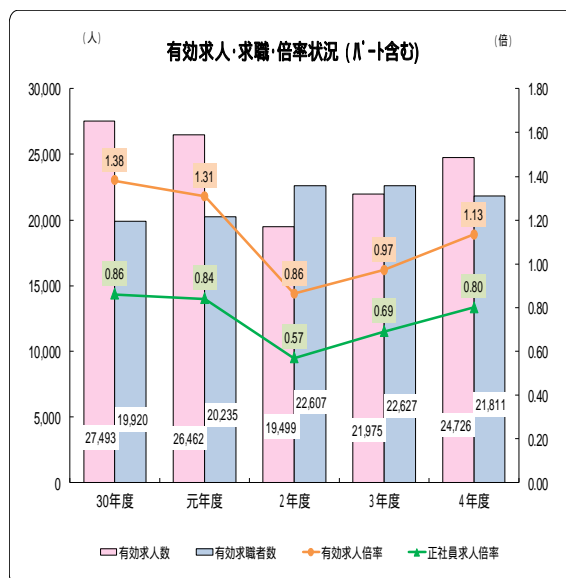
充足数は、一般が7,001人で前年度より802人減少、パートは8,792人で464人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より3.0ポイント減少し14.8%となった。



求人倍率

令和4年度の月間有効求人数(パートを含む月平均)は24,726人で、対前年度比12.5%(2,751人)の増加となった。雇用形態別では、一般が10.3%増の13,551人、パートが15.3%増の11,175人となった。一方、月間有効求職者数(パートを含む月平均)は21,811人で、対前年度比3.6%(68人)の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.16ポイント上昇し1.13倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.11ポイント上昇し0.80倍となった。



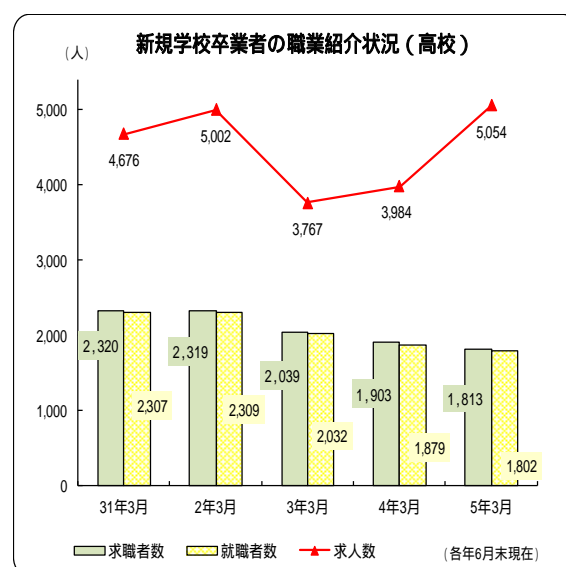
新規学校卒業者の職業紹介状況

令和5年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が7人、高等学校等が1,813人となった。

中学校では、前年度より2人増加、高等学校等では、90人減少した。

就職内定者数(安定所、学校紹介によるもの)は中学校が前年度より2人増加し7人、高等学校等では前年度より77人減少し1,802人となった。

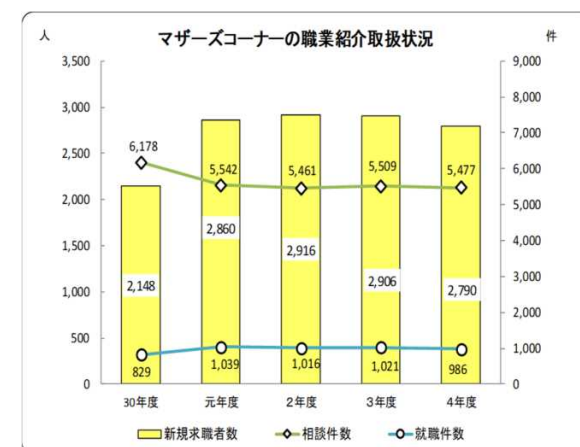
また、令和4年度の高等学校等の求人数は、5,054人で対前年度比26.9%(1,070人)の増加となった。このため、求人倍率は、2.79倍(前年度2.09倍)となり、前年度を0.70ポイント上回った。



女性等(マザーズコーナー)の職業紹介状況

令和4年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,790人と対前年度比4.0%の減少となった。

コーナーでの相談件数は5,477件で、就職件数は前年度を35件下回る986件となった。



コースエール認定企業の状況

平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

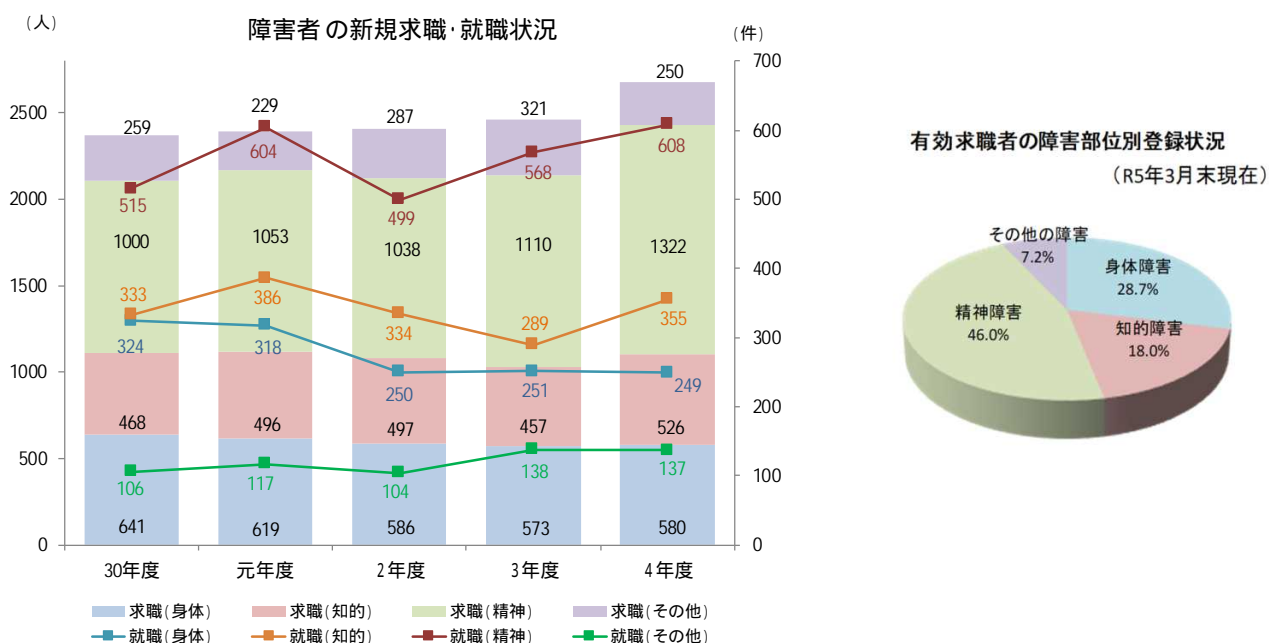
令和5年3月末時点で17社が認定企業となっている。



障害者の職業紹介等の状況

令和4年度の新規求職者は2,678人で、前年度より217人の増加となった。その内訳は、身体障害者580人、知的障害者526人、精神障害者1,322人、その他の障害者250人となっている。就職件数は1,349件で、前年度より103件の増加となった。その内訳は、身体障害者249件、知的障害者355件、精神障害者608件、その他の障害者137件となっている。

令和5年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が4,126人、就業中が8,830人、保留中が6,824人となっている。有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,185人、知的障害者743人、精神障害者1,899人、その他の障害者299人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は436人で、前年同期より27人の増加となった。

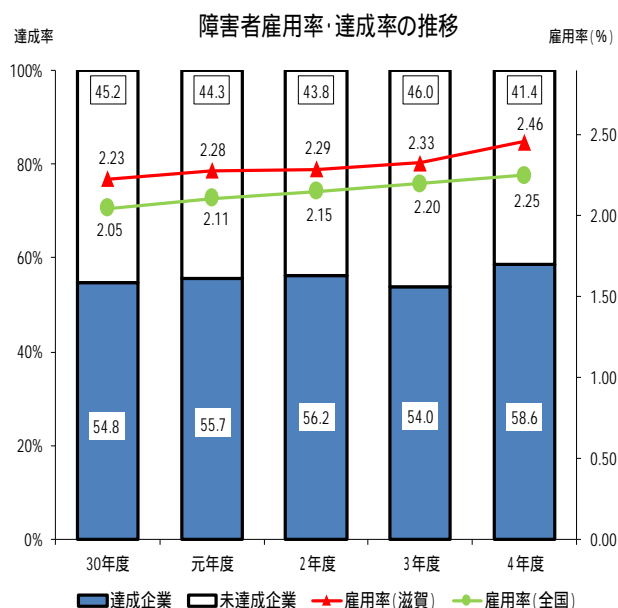


障害者雇用状況報告書の集計結果(令和4年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(43.5人以上規模)928社の障害者の雇用者数は3,620.5人で、実雇用率は前年より0.13ポイント上昇し2.46%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は544社で、達成企業の割合は58.6%と、前年に比べ4.6ポイント上回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.21ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも10.3ポイント上回っている。

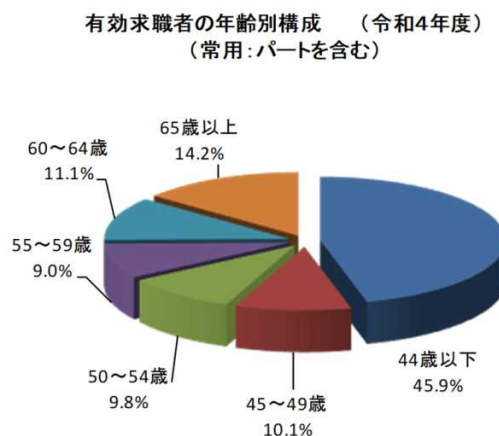
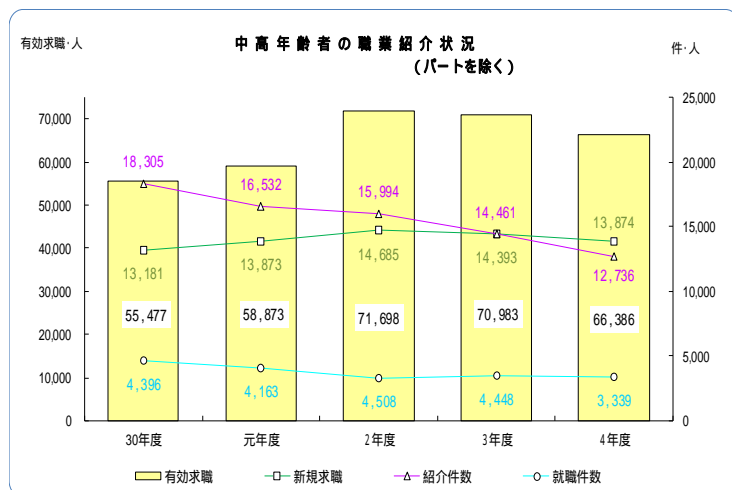


中高年齢者の職業紹介等の状況

令和4年度の中高年齢者（45歳以上）の新規求職者（パートを除く）は13,874人で対前年度比3.6%の減少となった。

有効求職者（パートを除く）は66,386人（月平均5,532人）で、対前年度比6.5%の減少となった。紹介件数（パートを除く）は前年度を下回る12,736件（11.9%減）となり、就職件数も前年度を下回る3,339件（3.0%減）となった。

令和4年度の有効求職者（常用：パートを含む）に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ0.2ポイント上昇し54.1%となった。

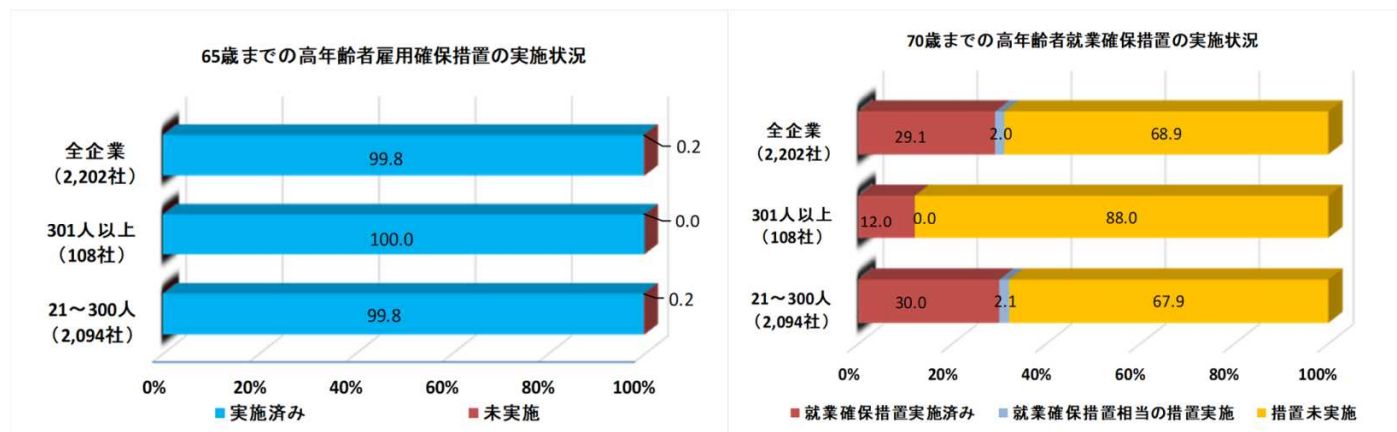


高齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和4年6月1日現在)

21人以上規模企業2,202社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は32,501人で雇用割合は15.3%となった。

65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況は、2,202社中2,197社(99.8%)の企業が実施済みで、5社(0.2%)の企業が未実施となっている。

令和3年4月1日から導入された70歳までの高齢者就業確保措置(努力義務)の実施状況は、2,202社中641社(29.1%)の企業が実施済みで、1,517社(68.9%)の企業が未実施となっている。



外国人の職業紹介等の状況

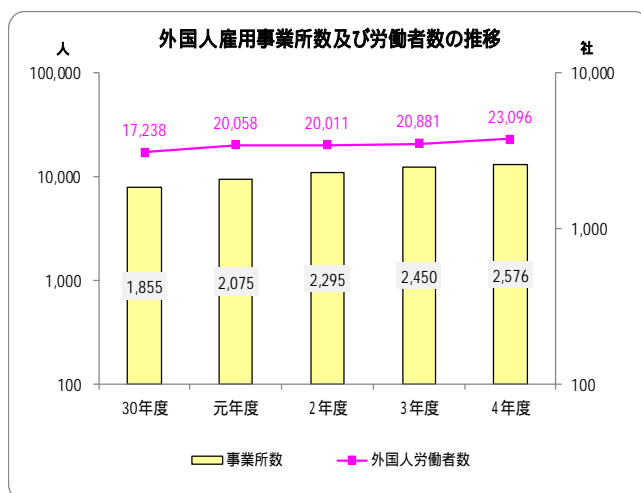
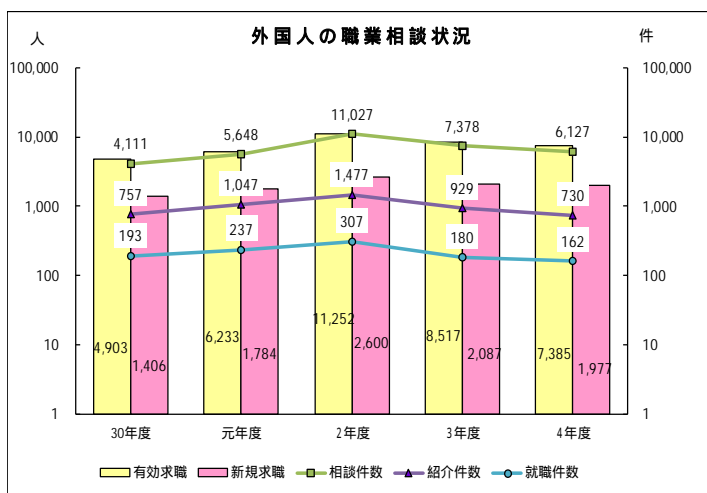
令和4年度の外国人の新規求職者数は1,977人で対前年度比5.3%の減となった。有効求職者数は7,385人で対前年度比13.3%の減となった。紹介件数は730人で対前年度比21.4%の減となり、就職件数は162人で対前年度比10.0%の減となった。

外国人雇用状況の届出状況の集計結果（令和4年10月31日現在）

外国人労働者を雇用している事業所数は2,576事業所で対前年同期比126社（5.1%）増加し、外国人労働者数は23,096人で対前年同期比2,215人（10.6%）の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が12,314人で全体の53.3%を占め最も多く、次いで専門的・技術的分野の4,823人、技能実習の4,333人、資格外活動の1,061人、特定活動の565人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く7,449人で全体の32.3%を占め、次いでベトナム5,940人（25.7%）、中国（香港、マカオを含む）2,460人（10.7%）の順となっている。平成31年4月より創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は823人となっている。

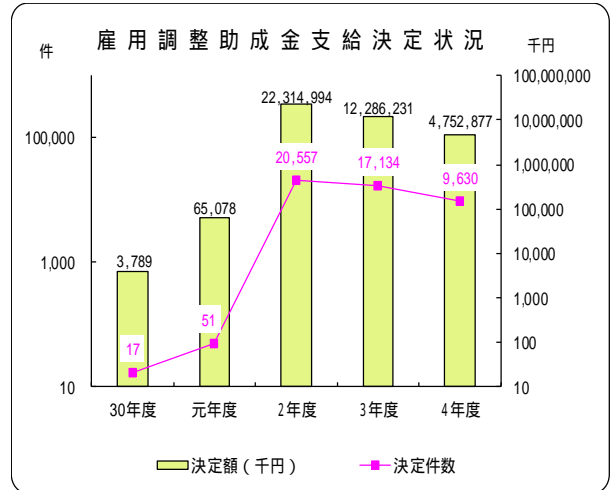
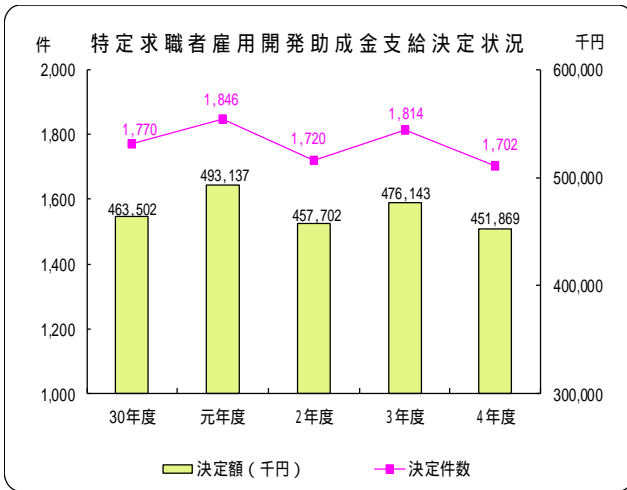


雇用安定等給付金関係の状況

令和4年度の特定求職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,702件で、支給決定金額は4億5,186万9千円となった。前年度に比べ、件数は112件（6.2%）、金額で2,427万4千円（5.1%）の減少となった。

令和4年度の雇用調整助成金の支給決定件数は9,630件で、支給決定金額は47億5,287万7千円となった。前年度と比べ、件数は7,504件（43.8%）、金額で75億3,335万4千円（61.3%）減少となった。緊急雇用安定助成金の支給決定件数は2,617件で、支給決定金額は3億7,072万となった。前年度と比べ、件数は3,321件（55.9%）、金額で9億291万1千円（70.9%）の減少となった。

令和2年度7月に創設された、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の令和4年度の支給決定件数は11,002件で、支給金額は5億5,403万1千円となった。

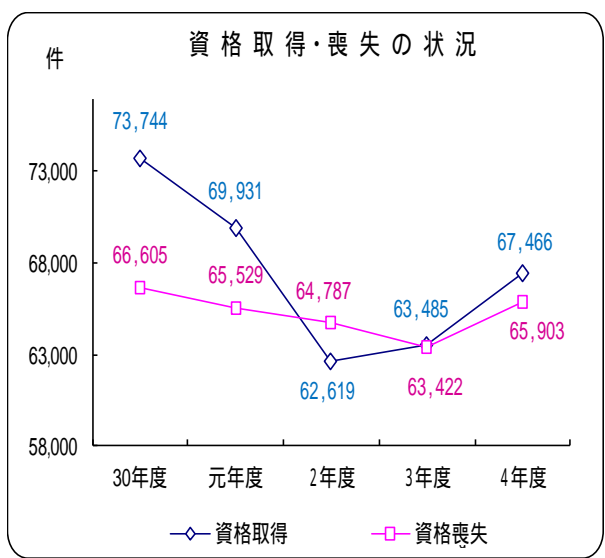
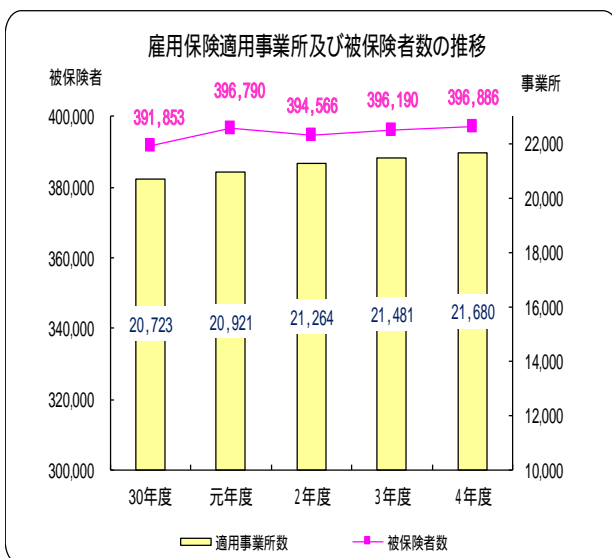


雇用保険業務取扱状況

令和5年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を199事業所上回る21,680事業所となり、被保険者数は0.2%増の396,886人と2年連続の増加となった。産業別適用事業所数は、建設業3,962事業所、製造業3,234事業所、情報通信業235事業所、運輸業、郵便業745事業所、卸売業、小売業3,034事業所、宿泊業、飲食サービス業1,197事業所、教育、学習支援業411事業所、医療、福祉2,716事業所、サービス業が2,165事業所となっている。

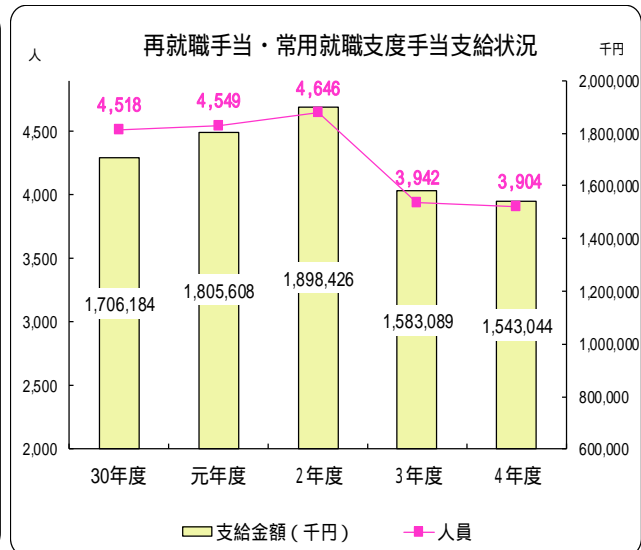
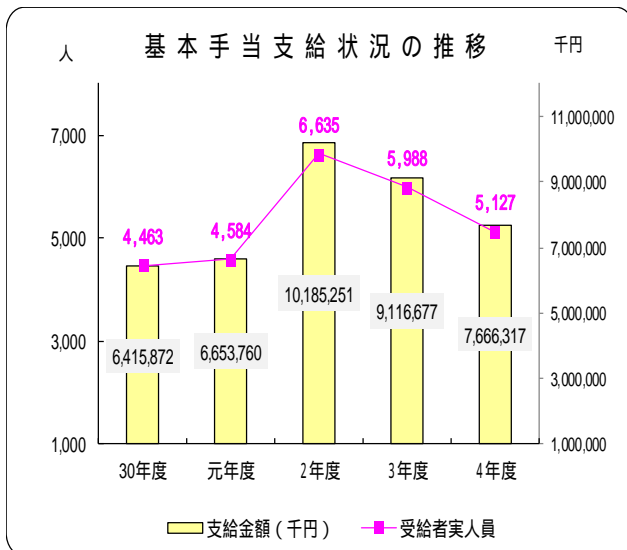
また、被保険者数は、建設業19,052人、製造業151,498人、情報通信業2,884人、運輸業、郵便業19,338人、卸売業、小売業41,358人、宿泊業、飲食サービス業7,938人、教育、学習支援業9,747人、医療、福祉57,587人、サービス業が42,920人となっている。

令和4年度の雇用保険資格取得件数は67,466件で、資格喪失件数は65,903件となり、資格取得件数が喪失件数を2年連続で上回った。資格取得件数は対前年度比6.3%の増加となり、喪失件数は同3.9%の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による離職件数は2,823件で前年度に比べ425件(13.1%)の減少となった。

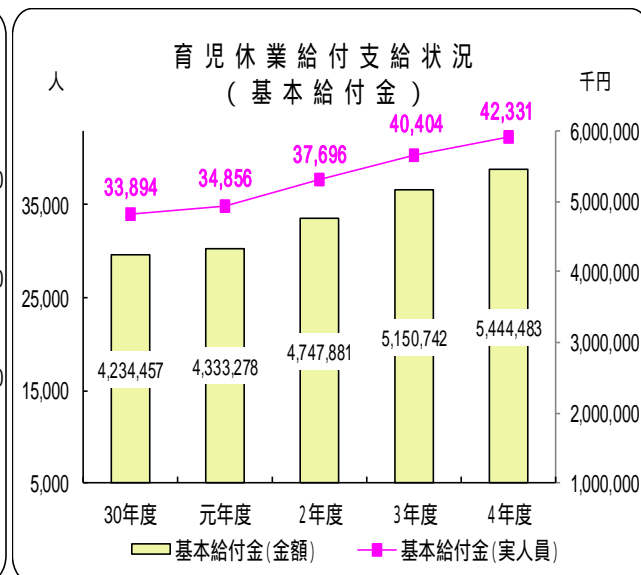
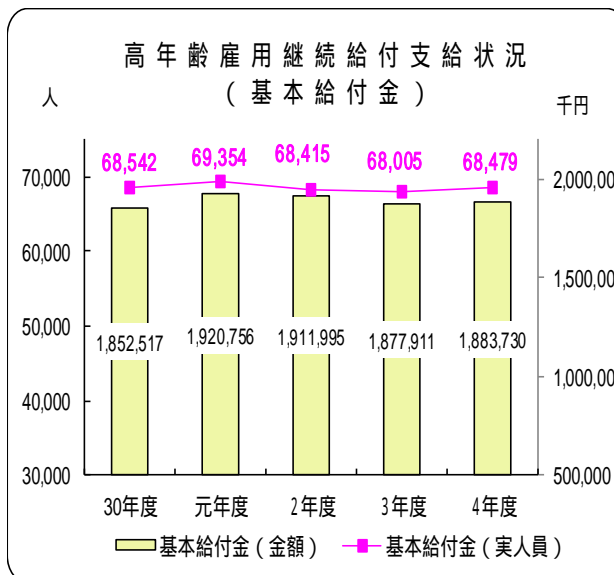


雇用保険の給付状況（基本手当）をみると、令和4年度の受給者実人員は、対前年度比14.4%減少し、5,127人（月平均）となった。給付額においても、対前年度比15.9%減少し、76億6,631万7千円となった。

就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比1.0%減の3,904人となり、支給金額では前年度比2.5%減の15億4,304万4千円となった。



雇用継続給付関係では、令和4年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,479人、給付額18億8,373万円で、育児休業給付の受給者実人員は、42,331人、給付額54億4,448万3千円となった。



労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和4年4月1日現在の労働者派遣事業所数は449（うち県外本社123）事業所である。

職業紹介事業所数は282事業所で内訳は、有料職業紹介247（うち県外本社82）、無料職業紹介12（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介23（うち県外本社2）となった。

統 計 資 料

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況	33
(2) 労働保険料徴収決定・収納状況	34
(3) 業種別・規模別事業場数	35
(4) 署別・業種別適用事業場数	36
(5) 監督実施状況及び措置状況	37
(6) 申告処理状況	38
(7) 年別・業種別労働災害発生状況	39
(8) 家内労働の概要	40
(9) 労災保険適用事業数及び労働者数	41
(10) 労災保険給付等支払状況	42
(11) 特別支給金支払状況	43
(12) 一般職業紹介業務取扱状況	44
(13) 産業別・規模別新規求人状況	45
(14) 新規学校卒業者職業紹介状況	46
(15) 障害者の職業紹介状況	47
(16) 障害者雇用状況	48
(17) 中高年齢者の職業紹介状況	49
(18) 高年齢者雇用状況	49
(19) 外国人等の雇用状況	50
(20) 雇用安定等給付金支給状況	51
(21) 雇用保険業務取扱状況	51
(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数	52

(1) 個別労働紛争解決制度の運用状況

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 総合労働相談コーナーに寄せられた相談		14,527 件	
相談者の種類			
労働者	9,000 件	使用者	3,747 件
		その他	1,780 件
2 個別労働紛争に係る相談の件数		3,851 件	
相談者の種類			
労働者	3,179 件	使用者	417 件
		その他	255 件
紛争の内容(重複計上あり)			
普通解雇	263 件	その他の労働条件	721 件
整理解雇	24 件	募集・採用	39 件
懲戒解雇	56 件	定年・年齢差別	12 件
労働条件の引下げ	362 件	雇用管理改善等	53 件
出向・配置転換	123 件	労働契約の継承	4 件
退職勧奨	279 件	いじめ・嫌がらせ	1,001 件
懲戒処分	96 件	教育訓練	5 件
採用内定取消	14 件	人事評価	11 件
雇止め	261 件	賠償	158 件
昇給・昇格	0 件	その他	8 件
自己都合退職	582 件		
3 滋賀労働局長による助言・指導			
(1)助言・指導の申し出を受け付けた件数		175 件	
紛争の内容			
普通解雇	13 件	その他の労働条件	72 件
整理解雇	0 件	募集・採用	2 件
懲戒解雇	1 件	定年・年齢差別	1 件
労働条件の引下げ	10 件	雇用管理改善等	4 件
出向・配置転換	6 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	9 件	いじめ・嫌がらせ	21 件
懲戒処分	3 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	0 件	人事評価	0 件
雇止め	16 件	賠償	2 件
昇給・昇格	0 件	その他	0 件
自己都合退職	15 件		
(2)助言・指導の手続きを終了した件数		177 件	
終了の区分			
助言を実施	167 件	指導を実施	0 件
取下げ	8 件	打切り	1 件
その他	1 件		
4 紛争調整委員会によるあっせん			
(1)あっせんの申請を受理した件数		33 件	
紛争の内容			
普通解雇	4 件	自己都合退職	0 件
整理解雇	0 件	その他の労働条件	7 件
懲戒解雇	0 件	定年・年齢差別	1 件
労働条件の引下げ	3 件	雇用管理改善等	1 件
出向・配置転換	3 件	労働契約の継承	0 件
退職勧奨	1 件	いじめ・嫌がらせ	7 件
懲戒処分	1 件	教育訓練	0 件
採用内定取消	0 件	人事評価	0 件
雇止め	4 件	賠償	0 件
昇給・昇格	1 件	その他	0 件
(2)あっせんの手続きを終了した件数		30 件	
終了の区分			
当事者間の合意の成立	19 件	申請の取下げ	2 件
打切り	9 件	その他	0 件

(2) 労働保険料徴収決定・収納状況

区 分		年 度				
		平成30年度	平成31年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
所 掌 1	徴 収 決 定 額	17,394,886,615	17,768,913,546	17,857,771,421	17,728,685,108	23,735,562,637
	収 納 済 額	17,164,165,748	17,533,476,988	17,537,969,961	17,455,774,986	23,477,011,408
	収 納 率	98.67%	98.68%	98.21%	98.46%	98.91%
所 掌 3	徴 収 決 定 額	3,719,387,664	3,809,021,746	3,856,736,322	3,910,055,824	4,830,274,440
	収 納 済 額	3,696,244,270	3,781,772,336	3,824,354,289	3,873,069,050	4,799,087,447
	収 納 率	99.38%	99.28%	99.16%	99.05%	99.35%
計	徴 収 決 定 額	21,114,274,279	21,577,935,292	21,714,507,743	21,638,740,932	28,565,837,077
	収 納 済 額	20,860,410,018	21,315,249,324	21,362,324,250	21,328,844,036	28,276,098,855
	収 納 率	98.80%	98.78%	98.38%	98.57%	98.99%
労 災 勘 定	徴 収 決 定 額	7,753,187,900	7,956,402,182	7,952,838,659	7,710,290,087	8,519,443,955
	収 納 済 額	7,655,577,198	7,855,824,174	7,809,384,095	7,576,098,486	8,396,429,752
	収 納 率	98.74%	98.74%	98.20%	98.26%	98.56%
雇 用 勘 定	徴 収 決 定 額	13,361,086,379	13,621,533,110	13,761,669,084	13,928,450,845	20,046,393,122
	収 納 済 額	13,204,832,820	13,459,425,150	13,552,940,155	13,752,745,550	19,879,669,103
	収 納 率	98.83%	98.81%	98.48%	98.74%	99.17%

(3) 業種別・規模別事業場数

業種	規模等	民							公営	合計
		計	1~9人	10~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上		
1号	食料品製造業	445	279	91	28	25	18	4	0	445
	繊維工業	253	168	46	13	17	8	1	0	253
	衣服その他の繊維製品製造業	281	210	43	12	8	8	0	0	281
	木材・木製品製造業	132	104	19	4	3	2	0	0	132
	家具・装備品製造業	171	130	30	2	5	4	0	0	171
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121	50	46	9	7	9	0	0	121
	印刷・製本業	137	92	21	11	4	8	1	0	137
	化学工業	591	224	178	56	66	59	8	0	591
	窯業土石製品製造業	345	204	93	15	20	8	5	0	345
	鉄鋼業	59	28	16	7	5	2	1	0	59
	非鉄金属製造業	60	26	13	4	8	8	1	0	60
	金属製品製造業	501	301	117	37	29	15	2	0	501
	一般機械器具製造業	694	400	154	36	51	35	18	0	694
	電気機械器具製造業	376	132	95	36	53	38	22	0	376
輸送用機械器具製造業	145	51	42	13	17	14	8	0	145	
電気・ガス・水道業	28	18	4	4	2	0	0	28	56	
その他の製造業	1,299	1,092	142	34	21	8	2	1	1,300	
小計	5,638	3,509	1,150	321	341	244	73	29	5,667	
2号	石炭鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土石採取業	16	14	2	0	0	0	0	0	16
	その他の鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	16	14	2	0	0	0	0	0	16	
3号	建設業	4,140	3,627	433	49	24	7	0	0	4,140
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	86	49	18	5	6	7	1	0	86
	道路旅客運送業	113	41	33	19	14	6	0	0	113
	道路貨物運送業	708	303	270	77	44	13	1	0	708
	その他の運輸交通業	6	2	3	1	0	0	0	0	6
小計	913	395	324	102	64	26	2	0	913	
5号	貨物取扱業	55	28	18	2	4	3	0	0	55
1号～5号小計		10,762	7,573	1,927	474	433	280	75	29	10,791
6号	農業	214	152	40	16	4	2	0	0	214
	林業	23	19	4	0	0	0	0	7	30
	小計	237	171	44	16	4	2	0	7	244
7号	畜産業	27	21	4	1	1	0	0	0	27
	水産業	18	16	2	0	0	0	0	0	18
	小計	45	37	6	1	1	0	0	0	45
8号	卸売業	2,263	1,765	411	55	29	3	0	0	2,263
	小売業	8,188	6,070	1,679	229	129	77	4	27	8,215
	理美容業	1,322	1,265	56	1	0	0	0	0	1,322
	その他の商業	1,540	1,298	183	35	16	5	3	5	1,545
小計	13,313	10,398	2,329	320	174	85	7	32	13,345	
9号	金融業	710	353	278	51	25	1	2	3	713
	広告・斡旋業	386	347	34	4	0	1	0	2	388
	小計	1,096	700	312	55	25	2	2	5	1,101
10号	映画・演劇業	25	17	4	2	2	0	0	0	25
11号	通信業	334	288	25	6	5	8	2	0	334
12号	教育・研究業	1,240	892	255	48	23	16	6	824	2,064
13号	医療・保健業	1,778	1,410	278	38	10	27	15	75	1,853
	社会福祉施設	1,633	686	627	168	119	33	0	307	1,940
	その他保健衛生業	62	40	14	3	5	0	0	5	67
	小計	3,473	2,136	919	209	134	60	15	387	3,860
14号	旅館業	262	138	86	17	12	9	0	1	263
	飲食店	3,501	2,582	748	119	46	6	0	0	3,501
	その他の接客娯楽業	652	299	282	37	28	5	1	34	686
	小計	4,415	3,019	1,116	173	86	20	1	35	4,450
15号	清掃・と畜業	456	270	108	37	29	9	3	39	495
16号	官公署	0	0	0	0	0	0	0	513	513
17号	その他の事業	3,757	3,064	451	90	85	52	15	141	3,898
6号～17号小計		28,391	20,992	5,569	957	568	254	51	1,983	30,374
合 計		39,153	28,565	7,496	1,431	1,001	534	126	2,012	41,165

* 資料出所：総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」(平成26年)

(4) 署別・業種別適用事業場数

業種	署別	大 津		彦 根		東近江		合 計	
		事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数	事業場数	労働者数
1号	食 料 品 製 造 業	175	4,909	112	2,339	158	2,747	445	9,995
	織 維 工 業	133	2,358	72	787	48	1,264	253	4,409
	衣服その他の繊維製品製造業	84	1,072	121	1,620	76	968	281	3,660
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	38	247	43	319	51	661	132	1,227
	家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	50	188	64	580	57	1,135	171	1,903
	パルプ・紙・紙加工品製造業	48	1,029	25	915	48	1,050	121	2,994
	印 刷 ・ 製 本 業	53	745	51	1,738	33	822	137	3,305
	化 学 工 業	202	9,205	140	7,562	249	9,759	591	26,526
	窯 業 土 石 製 品 製 造 業	75	2,389	68	1,995	202	3,864	345	8,248
	鉄 鋼 業	9	205	22	343	28	1,090	59	1,638
	非 鉄 金 属 製 造 業	14	338	20	814	26	1,272	60	2,424
	金 属 製 品 製 造 業	168	2,615	118	2,832	215	4,678	501	10,125
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	305	10,236	215	7,709	174	6,994	694	24,939
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	177	20,404	71	6,268	128	9,823	376	36,495
	輸 送 用 機 械 等 製 造 業	44	2,219	31	844	70	10,528	145	13,591
	電 機 ・ ガ ス ・ 水 道 業	28	517	13	223	15	162	56	902
	そ の 他 の 製 造 業	639	4,784	349	3,506	312	2,093	1,300	10,383
小 計	2,242	63,460	1,535	40,394	1,890	58,910	5,667	162,764	
2号	石 炭 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	土 石 採 取 業	4	12	2	10	10	57	16	79
	そ の 他 の 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	4	12	2	10	10	57	16	79	
3号	建 設 業	1,871	11,416	1,112	5,193	1,157	5,428	4,140	22,037
4号	鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業	39	1,458	28	1,666	19	148	86	3,272
	道 路 旅 客 運 送 業	49	1,628	27	657	37	829	113	3,114
	道 路 貨 物 運 送 業	264	6,038	164	3,180	280	5,299	708	14,517
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	3	65	1	26	2	6	6	97
小 計	355	9,189	220	5,529	338	6,282	913	21,000	
5号	貨 物 取 扱 業	18	286	15	392	22	552	55	1,230
1号～5号小計	4,490	84,363	2,884	51,518	3,417	71,229	10,791	207,110	
6号	農 業	54	552	82	693	78	1,091	214	2,336
	林 業	11	71	9	61	10	48	30	180
小 計	65	623	91	754	88	1,139	244	2,516	
7号	畜 産 業	4	33	0	0	23	219	27	252
	水 産 業	7	18	10	63	1	2	18	83
小 計	11	51	10	63	24	221	45	335	
8号	卸 売 業	1,119	9,342	565	3,908	579	4,116	2,263	17,366
	小 売 業	3,778	39,800	2,030	17,951	2,407	21,641	8,215	79,392
	理 美 容 業	696	2,139	292	830	334	862	1,322	3,831
	そ の 他 の 商 業	910	6,269	338	2,533	297	2,324	1,545	11,126
小 計	6,503	57,550	3,225	25,222	3,617	28,943	13,345	111,715	
9号	金 融 業	387	7,494	172	2,231	154	2,108	713	11,833
	広 告 ・ あ つ せ ん 業	243	1,205	71	363	74	289	388	1,857
小 計	630	8,699	243	2,594	228	2,397	1,101	13,690	
10号	映 画 ・ 演 劇 業	17	227	4	22	4	106	25	355
11号	通 信 業	139	2,655	103	983	92	1,148	334	4,786
12号	教 育 ・ 研 究 業	1,083	21,523	461	8,019	520	6,884	2,064	36,426
13号	医 療 保 健 業	1,005	17,456	426	7,090	422	8,505	1,853	33,051
	社 会 福 祉 施 設	972	18,653	401	9,437	567	9,592	1,940	37,682
	そ の 他 の 保 健 衛 生 業	49	587	7	160	11	165	67	912
小 計	2,026	36,696	834	16,687	1,000	18,262	3,860	71,645	
14号	旅 館 業	126	2,626	91	1,699	46	796	263	5,121
	飲 食 店	1,873	16,130	823	6,974	805	6,442	3,501	29,546
	そ の 他 の 接 客 娯 楽 業	415	6,592	106	1,107	165	2,876	686	10,575
小 計	2,414	25,348	1,020	9,780	1,016	10,114	4,450	45,242	
15号	清 掃 ・ と 畜 業	273	5,561	118	1,635	104	1,908	495	9,104
16号	官 公 署	225	11,367	149	3,504	139	3,598	513	18,469
17号	そ の 他 の 事 業	2,075	21,123	873	9,135	950	10,961	3,898	41,219
6号～17号小計	15,461	191,423	7,131	78,398	7,782	85,681	30,374	355,502	
合 計	19,951	275,786	10,015	129,916	11,199	156,910	41,165	562,612	

(注) 1. 資料出所：総務省統計局「経済センサス - 基礎調査」(平成26年)
 2. 労働者数は「常雇」のみ

(5) 監督実施状況及び措置状況

令和4年1月～12月

業種	区分	定実施 期事業 監督場 等数	違反 事業場 数	違反 事業場 比率	主要事項別違反状況													最 賃 効 力	再 監督 実施 事業 数	使 用 停 止 等 処 分 数
					労働 条件 の 明 示	賃 金 不 払	労働 時 間	休 日	割 増 賃 金	年 次 有 給 休 暇	就 業 規 則	危 害 防 止					最 賃 効 力			
												安全 管理 体制	安全 基準	衛生 基準	定期 自主 検査	作業 環境 測定				
1号	食料品製造業	80	60	75.0%	7	8	16	1	12	8	6	10	16	2	1	1	9	1	2	3
	繊維工業	24	18	75.0%	3	1	3	0	3	5	2	0	5	0	1	0	2	2	1	0
	衣服その他の繊維製品製造業	34	26	76.5%	9	2	5	0	3	8	1	0	3	0	2	0	4	2	3	1
	木材・木製品製造業	26	14	53.8%	1	0	4	0	3	3	2	1	4	0	2	1	1	0	2	2
	家具・装備品製造業	15	10	66.7%	2	1	1	0	1	1	0	0	4	1	0	0	0	0	1	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	25	69.4%	2	2	6	0	4	4	1	0	14	1	0	0	1	0	1	3
	印刷・製本業	14	9	64.3%	0	2	5	1	1	1	0	1	4	1	1	0	1	0	2	3
	化学工業	98	68	69.4%	9	4	17	0	9	6	6	8	29	11	14	14	4	0	11	6
	窯業土石製品製造業	26	15	57.7%	2	0	5	0	4	3	3	0	5	1	2	1	1	0	2	1
	鉄鋼業	5	3	60.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	1	0	0
	非鉄金属製造業	8	6	75.0%	1	1	0	0	0	1	1	1	3	1	3	1	1	0	0	0
	金属製品製造業	124	88	71.0%	2	12	24	1	16	4	5	5	33	30	21	16	18	3	19	5
	一般機械器具製造業	63	39	61.9%	2	0	7	0	5	3	3	1	13	6	8	4	6	2	6	5
	電気機械器具製造業	56	38	67.9%	3	0	16	0	6	4	0	5	15	2	6	1	2	5	2	1
輸送機械器具製造業	36	19	52.8%	1	1	3	0	1	2	0	0	6	3	2	1	0	0	0	0	
電気・ガス・水道業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の製造業	59	41	69.5%	6	4	13	1	14	4	5	1	8	3	4	1	8	3	8	4	
小計	704	479	68.0%	50	38	125	4	82	57	35	33	164	62	67	41	59	19	60	34	
2号	鉱業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3号	土木工事業	101	62	61.4%	3	4	8	2	8	2	0	30	2	3	0	0	0	4	0	
	建築工事業	236	157	66.5%	5	6	11	1	13	2	0	62	6	7	0	3	2	10	10	
	その他の建設業	48	30	62.5%	5	1	7	0	6	3	0	14	1	0	0	1	0	1	1	
小計	385	249	64.7%	13	11	26	3	27	7	0	0	106	9	10	0	4	2	15	11	
4号	鉄道・軌道・水運・航空業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	道路旅客運送業	4	2	50.0%	1	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	
	道路貨物運送業	51	31	60.8%	1	3	14	0	6	2	3	2	2	0	3	0	1	2	5	
	その他の運輸交通業	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	55	33	60.0%	2	5	14	0	8	3	3	2	2	0	3	0	3	3	6	0	
5号	貨物取扱業	6	3	50.0%	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
1号～5号小計		1,150	764	66.4%	65	54	165	7	118	68	38	36	272	71	80	41	66	24	81	45
6号	農林業	10	7	70.0%	2	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	
7号	畜産業	4	3	75.0%	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	1	
8号	商業	303	180	59.4%	51	4	37	7	66	30	20	3	8	2	5	0	28	8	19	
9号	金融広告業	11	5	45.5%	1	0	3	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
10号	映画・演劇業	1	1	100.0%	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	
11号	通信業	1	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12号	教育研究業	12	7	58.3%	2	1	3	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	
13号	医療保健業	63	37	58.7%	9	1	11	1	25	11	4	1	0	0	0	0	3	3	12	
	社会福祉施設	87	60	69.0%	4	4	21	0	30	4	8	3	1	0	0	0	8	4	10	
	その他の保健衛生業	5	2	40.0%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
小計	155	99	63.9%	13	5	33	1	55	15	12	4	1	0	0	0	12	7	23		
14号	旅館業	15	12	80.0%	3	0	3	1	7	4	1	0	0	0	0	0	3	1	2	
	飲食店	85	56	65.9%	25	3	18	4	13	14	9	1	0	0	0	13	6	0		
	その他の接客娯楽業	20	14	70.0%	3	1	5	2	10	3	5	0	1	0	0	0	0	2		
小計	120	82	68.3%	31	4	26	7	30	21	15	1	1	0	0	16	7	4			
15号	清掃・と畜業	33	24	72.7%	3	1	4	3	9	6	3	5	2	4	1	6	0	4		
16号	官公署	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
17号	その他の事業	82	35	42.7%	9	4	12	1	17	2	2	2	0	1	0	3	0	7		
6号～17号小計		732	443	60.5%	115	23	119	19	183	79	54	13	18	4	10	1	71	23	62	
合計		1,882	1,207	64.1%	180	77	284	26	301	147	92	49	290	75	90	42	137	47	143	

(6) 申告処理状況(家内労働法関係を除く)

令和4年1月~12月

業種	区分	要事 処 理 申 告 数 (A)	監事 督 業 場 実 場 施 数 (B)	違 反 事 業 場 数 (C)	違 比 反 事 業 場 数 率 C/B	完 結 事 業 場 数 (D)	完 結 率 <D/A>	主要事項別被申告事業場数									
								労働基準法				最 低 賃 金 法	労働安全衛生法		安 全 法 そ の 他	じ ん 肺 法	
								賃 金 不 払 雇	解 雇	労働時間等			そ の 他	安 全			衛 生
										一 般	年 少 者						
1号 製 造 業	食料品製造業	5	5	2	40.0%	5	100.0%	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	繊維工業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	衣服その他の繊維製品製造業	3	2	0	0.0%	2	66.7%	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	家具・装備品製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・製本業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学工業	5	4	4	100.0%	3	60.0%	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業土石製品製造業	2	1	1	100.0%	1	50.0%	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非鉄金属製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般機械器具製造業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	電機機械器具製造業	1	0	0		0	0.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	2	2	0	0.0%	2	100.0%	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	電気・ガス・水道業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	2	2	1	50.0%	2	100.0%	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	24	20	12	60.0%	19	79.2%	20	3	0	0	5	0	0	1	0	0
2号 ~ 5号	鉱業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	15	13	10	76.9%	13	86.7%	13	0	0	0	3	1	0	0	0	0
	運輸交通業	25	22	11	50.0%	23	92.0%	22	4	2	0	4	3	0	1	1	0
	貨物取扱業	1	1	1	100.0%	0	0.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1号~5号小計		65	56	34	60.7%	55	84.6%	56	7	2	0	12	4	0	2	1	0
6号 ~ 17号	農林業	2	1	1	100.0%	1	50.0%	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	畜産・水産業	1	1	1	100.0%	1	100.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	商業	31	26	16	61.5%	25	80.6%	24	5	0	0	2	2	0	0	0	0
	金融広告業	3	1	1	100.0%	1	33.3%	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	映画・演劇業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信業	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・研究業	6	5	5	100.0%	6	100.0%	3	1	0	0	3	0	0	0	0	0
	保健衛生業	18	15	10	66.7%	14	77.8%	16	0	0	0	3	0	0	0	0	0
	接客娯楽業	13	11	10	90.9%	12	92.3%	12	2	0	0	0	1	0	0	0	0
	清掃・と畜業	3	3	3	100.0%	3	100.0%	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	官公署	0	0	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の事業	32	26	17	65.4%	27	84.4%	20	3	0	0	8	1	0	0	0	0
6号~17号小計		109	89	64	71.9%	90	82.6%	81	11	0	0	19	5	0	0	0	0
合計		174	145	98	67.6%	145	83.3%	137	18	2	0	31	9	0	2	1	0
主要事項別違反事業場数								77	6	1	0	16	5	0	2	0	0

(7) 年別・業種別 労働災害発生状況 (過去10年)

年別		25	26	27	28	29	30	31	2	3	4
業種											
製 造 業	食料品製造業	81	75	77	(1) 87	(1) 76	75	67	67	72	82
	繊維工業	15	15	15	7	17	22	17	(1) 10	25	19
	衣服・その他の繊維製品製造業	12	8	7	5	2	2	3	5	2	6
	木材・木製品製造業	14	16	13	9	7	(1) 15	(1) 19	(1) 13	19	13
	家具・装備品製造業	3	7	6	5	2	1	3	3	6	6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	(1) 13	17	11	10	9	11	12	14	15	(1) 19
	印刷・製本業	6	7	(1) 14	10	9	17	3	11	(1) 6	6
	化学工業	67	64	41	57	(1) 68	55	(1) 66	56	(1) 51	(2) 53
	窯業土石製品製造業	42	33	36	(1) 27	(1) 35	26	37	(1) 26	(1) 22	22
	鉄鋼業	11	7	9	13	10	4	8	3	8	1
	非鉄金属製造業	6	7	5	10	6	9	7	3	6	7
	金属製品製造業	(1) 78	77	58	(1) 60	(1) 72	64	(1) 60	(1) 41	66	60
	一般機械器具製造業	38	30	38	38	31	(1) 45	(1) 29	(1) 37	(1) 84	46
	電気機械器具製造業	33	39	30	(1) 41	28	38	30	25	40	44
	輸送用機械器具製造業	25	21	29	(1) 21	20	23	18	23	60	34
	電気・ガス・水道業	1			1			2	1	2	1
その他製造業	19	(1) 28	31	13	14	31	16	28	(1) 32	19	
[・・・製造業計・・・]	(2) 462	(1) 451	(1) 420	(5) 414	(4) 406	(2) 438	(4) 397	(5) 366	(5) 516	(3) 438	
鉱業	3		2	3	1	1	1	2	1	2	
建 設 業	土木工事業	(1) 25	(1) 31	30	23	21	(1) 25	(1) 29	(1) 28	(1) 42	(1) 38
	建築工事業	(1) 79	(1) 94	(2) 87	(3) 62	(1) 65	58	66	(4) 88	68	(1) 84
	(内 木造家屋建築工事業)	29	(1) 37	(1) 25	29	18	20	20	(1) 20	20	27
	その他の建設業	(1) 40	30	32	33	(2) 38	(2) 44	(1) 53	(1) 32	58	50
	[・・・建設業計・・・]	(3) 144	(2) 155	(2) 149	(3) 118	(3) 124	(3) 127	(2) 148	(6) 148	(1) 168	(2) 172
運 輸 業	道路旅客運送業・その他	22	14	16	19	14	(1) 14	16	16	19	14
	道路貨物運送業	166	(1) 147	(2) 139	(1) 162	125	155	127	(1) 136	138	(2) 139
	[・・・運輸交通業計・・・]	188	(1) 161	(2) 161	(1) 181	139	(1) 169	143	(1) 152	157	(2) 153
・・・貨物取扱業・・・	9	3	1	8	4	9	6	2	10	10	
・・・農業・・・	10	(1) 9	8	10	9	7	(1) 8	(1) 15	8	15	
・・・林業・・・	17	(2) 14	10	4	11	15	(1) 5	3	8	5	
・・・水産・畜産業・・・	(1) 89	96	(1) 103	92	(1) 109	95	91	98	100	119	
・・・その他の事業・・・	(6) 500	(3) 515	(2) 511	(6) 524	(1) 539	(5) 542	(2) 577	(6) 678	(1) 697	(4) 2,261	
(内 社会福祉施設)	90	96	75	90	75	87	100	163	146	900	
(内 清掃業)	46	(1) 56	57	(2) 51	53	59	60	50	55	(1) 65	
(内 商業)	(1) 170	(2) 147	(1) 176	(3) 187	(1) 199	(2) 195	(2) 200	(1) 204	(1) 202	(2) 205	
(内 接客娯楽業)	(1) 87	116	(1) 90	(1) 99	110	(1) 82	91	(1) 103	89	110	
* * * 合計 * * *	(12) 1,422	(10) 1,404	(8) 1,359	(15) 1,354	(9) 1,342	(11) 1,403	(10) 1,376	(19) 1,464	(7) 1,665	(11) 3,175	

* 労働災害数は労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数。()内は死亡者数を内数で示す。

(8) 家内労働の概要

令和5年4月1日現在

業種 (産業中分類)	委託者	代理人	家内労働者数				補助者数				備考	
			前年度	計	男	女	前年度	計	男	女		
E9,10	食料品製造業	2		46	45	0	45	0	0	0	0	
E11	繊維工業	62	2	1,225	1,333	82	1,251	22	27	3	24	
E12.13	木材・木製品、家具・装備品製造業	5		48	43	6	37	0	0	0	0	
E14	紙・紙加工品製造業	4		82	60	3	57	0	0	0	0	
E15,G41	印刷・同関連及び出版業	3		19	16	1	15	0	0	0	0	
E19	ゴム製品製造業	4		120	178	24	154	0	0	0	0	
E20	皮革製品製造業	4		24	21	0	21	0	0	0	0	
E21	窯業・土石製品製造業	1		4	3	1	2	0	0	0	0	
E24	金属製品製造業	4		18	16	2	14	0	0	0	0	
E28	電子部品・デバイス製造業	7		162	57	6	51	0	0	0	0	
E29	電気機械器具製造業	22		399	406	52	354	6	0	0	0	
E30	情報通信機械器具製造業	1		6	6	1	5	0	0	0	0	
E16,22, 23,25, 26,27,31	機械器具等製造業	7		52	49	14	35	0	1	0	1	
E18.32	その他(雑貨等)	33	3	758	873	71	802	9	7	4	3	
計		159	5	2,963	3,106	263	2,843	37	35	7	28	

令和5年委託状況届より

(9) 労災保険適用事業数及び労働者数

事業の種類		年 度		令和4年3月末現在		令和5年3月末現在	
		事業数	労働者数	事業数	労働者数		
林業	02	木材伐出業	61	245	57	214	
	03	その他の林業	52	237	54	212	
	小 計		113	482	111	426	
漁業	11	海面漁業	0	0	0	0	
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	1	1	0	0	
	小 計		1	1	0	0	
鉱業	21	金属鉱業、非鉄金属鉱業又は石炭鉱業	2	6	2	6	
	23	石炭石鉱業又はドロマイド鉱業	3	43	3	34	
	24	原油又は天然ガス鉱業	0	0	0	0	
	25	採石業	6	7	7	8	
	26	その他の鉱業	19	72	19	75	
	小 計		30	128	31	123	
建設業	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	6	310	5	270	
	32	道路新設事業	32	573	29	561	
	33	舗装工事業	99	636	106	732	
	34	鉄道又は軌道新設事業	3	7	3	7	
	35	建築事業	3,545	22,858	3,552	21,517	
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	147	3,398	153	3,396	
	37	その他の建設事業	1,408	7,569	1,444	7,848	
	38	既設建築物設備工事業	1,177	4,536	1,237	4,642	
	小 計		6,417	39,887	6,529	38,973	
製造業	41	食料品製造業	394	10,457	390	10,590	
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	352	9,021	348	9,033	
	44	木材又は木製品製造業	243	1,496	235	1,290	
	45	パルプ又は紙製造業	7	228	7	231	
	46	印刷又は製本業	84	2,920	84	3,092	
	47	化学工業	185	13,467	184	13,702	
	48	ガラス又はセメント製造業	48	4,606	45	4,513	
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	61	637	59	620	
	50	金属精錬業	1	1	1	4	
	51	非鉄金属精錬業	8	230	8	246	
	52	金属材料品製造業	28	1,404	29	1,444	
	53	鋳物業	27	3,018	25	493	
	54	金属製品製造業又は金属加工業	535	9,457	531	10,374	
	55	めっき業	9	300	9	288	
	56	機械器具製造業	585	22,734	583	24,987	
	57	電気機械器具製造業	479	39,734	484	41,645	
	58	輸送用機械器具製造業	592	15,439	599	15,920	
	59	船舶製造又は修理業	6	24	5	12	
	60	計量器、光学機械、時計等製造業	65	3,199	64	3,220	
	61	その他の製造業	574	20,767	574	21,542	
62	陶磁器製品製造業	54	716	55	736		
63	洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	5	75	5	72		
64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	17	100	16	70		
66	コンクリート製造業	110	1,318	110	1,832		
小 計		4,469	161,348	4,450	165,956		
運輸業	71	交通運輸事業	106	3,547	110	3,613	
	72	貨物取扱事業	598	11,983	613	12,944	
	73	港湾貨物取扱事業	0	0	0	0	
	74	港湾荷役業	0	0	0	0	
	小 計		704	15,530	723	16,557	
電気、ガス・水道又は熱供給の事業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	26	179	26	218	
その他の事業	91	清掃、火葬又はと畜の事業	229	2,619	236	2,835	
	93	ビルメンテナンス業	232	6,308	231	6,256	
	94	その他の各種事業	8,876	142,430	8,986	152,686	
	95	農業又は海面漁業以外の漁業	710	5,331	726	5,597	
	96	倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	231	8,172	231	8,364	
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	25	447	26	501	
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	5,148	100,127	5,200	105,865	
	99	金融業、保険業又は不動産業	647	9,187	663	9,168	
小 計		16,098	274,621	16,299	291,272		
合 計		27,858	492,176	28,169	513,525		

(10) 労災保険給付等支払状況

給付種別等		年度					
		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
事業場数		26,991	27,221	27,280	27,719	27,858	28,169
労働者数		470,225	481,816	486,234	493,258	492,176	513,525
新規受給者数		7,662	7,997	7,752	7,449	7,747	8,787
療養（補償）給付	件数	42,648	43,931	41,393	39,479	40,385	42,728
	日数	858,433	857,295	803,071	780,860	783,390	842,482
	金額	2,417,457,543	2,504,758,752	2,557,650,844	2,378,192,212	2,390,601,533	2,474,334,087
休業（補償）給付	件数	6,471	6,429	6,196	7,229	5,882	7,636
	日数	197,093	196,969	178,795	174,778	164,468	200,601
	金額	1,159,547,182	1,120,900,975	1,055,096,204	1,026,438,657	984,376,030	1,150,331,534
障害（補償）一時金	件数	287	340	312	796	369	308
	金額	416,916,483	494,805,649	471,044,264	398,602,050	433,885,655	442,999,313
遺族（補償）一時金	件数	4	8	6	14	7	8
	金額	32,880,724	56,248,966	60,134,029	75,316,615	82,378,872	82,981,900
葬祭料（葬祭給付）	件数	29	25	26	64	32	22
	金額	20,995,080	18,633,600	24,433,830	23,455,273	24,121,911	10,634,829
介護（補償）給付	件数	652	701	706	673	674	617
	金額	82,819,980	89,016,794	112,732,941	111,856,520	115,360,870	105,610,620
年金等給付	件数	15,505	15,162	14,751	14,570	14,305	13,785
	金額	4,030,668,976	4,010,293,061	4,115,454,817	3,946,309,654	3,860,652,632	3,692,196,277
二次健康診断等給付	件数	1,329	964	1,041	701	887	742
	金額	37,305,498	27,087,996	29,371,718	20,139,112	25,677,557	21,419,968
合計	件数	66,925	67,560	64,431	63,526	62,541	65,846
	金額	8,198,591,466	8,321,745,793	8,425,918,647	7,980,310,093	7,917,055,060	7,980,508,528

特別支給金	金額	1,152,271,984	1,127,278,447	1,134,023,492	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485
-------	----	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

(11) 特別支給金支払状況

給付種別		年度		29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度
		金額							
特別支給金		金額		1,152,271,984	1,127,278,447	1,134,023,492	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485
内 訊	休業特別支給金	業務災害		368,429,666	355,855,897	337,865,148	319,781,112	314,275,342	362,828,596
		通勤災害		28,345,932	28,707,077	25,181,828	30,410,851	20,881,239	25,283,641
		計		396,775,598	384,562,974	363,046,976	350,191,963	335,156,581	388,112,237
	障害特別支給金	業務災害		91,940,000	97,502,171	100,133,000	95,420,000	76,380,000	85,280,000
		通勤災害		14,630,000	10,660,000	13,700,000	9,140,000	21,036,000	8,970,000
		計		106,570,000	108,162,171	113,833,000	104,560,000	97,416,000	94,250,000
	障害特別一時金	業務災害		36,147,789	42,843,323	46,626,806	33,462,377	35,334,495	41,549,815
		通勤災害		4,743,753	4,514,712	4,269,707	3,777,537	7,199,864	4,249,069
		計		40,891,542	47,358,035	50,896,513	37,239,914	42,534,359	45,798,884
	遺族特別支給金	業務災害		81,000,000	75,000,000	75,000,000	93,000,000	87,000,000	63,000,000
		通勤災害		9,000,000	6,000,000	6,000,000	3,000,000	12,000,000	15,000,000
		計		90,000,000	81,000,000	81,000,000	96,000,000	99,000,000	78,000,000
	傷病特別支給金	業務災害		3,420,000	2,280,000	0	992,853	0	2,153,632
		通勤災害		0	0	1,140,000	1,729,860	0	0
		計		3,420,000	2,280,000	1,140,000	2,722,713	0	2,153,632
	遺族特別一時金	業務災害		5,167,000	4,225,946	5,986,594	4,982,605	9,252,074	4,511,260
		通勤災害		667,000	0	0	0	162,000	0
		計		5,834,000	4,225,946	5,986,594	4,982,605	9,414,074	4,511,260
	障害特別年金	業務災害		169,917,035	166,692,320	172,661,383	171,043,155	156,072,935	149,823,164
		通勤災害		28,011,400	28,200,392	30,498,522	28,603,311	29,824,767	26,841,124
		計		197,928,435	194,892,712	203,159,905	199,646,466	185,897,702	176,664,288
	遺族特別年金	業務災害		230,709,072	229,592,834	240,051,119	227,290,866	222,243,155	216,397,958
		通勤災害		43,803,452	43,031,059	46,985,596	42,048,864	43,330,523	43,555,044
		計		274,512,524	272,623,893	287,036,715	269,339,730	265,573,678	259,953,002
傷病特別年金	業務災害		36,107,643	31,939,535	27,685,627	23,139,499	21,105,922	19,432,900	
	通勤災害		232,242	233,181	238,162	927,457	1,260,282	1,260,282	
	計		36,339,885	32,172,716	27,923,789	24,066,956	22,366,204	20,693,182	
合 計	業務災害		1,022,838,205	1,005,932,026	1,006,009,677	969,112,467	921,663,923	944,977,325	
	通勤災害		129,433,779	121,346,421	128,013,815	119,637,880	135,694,675	125,159,160	
	計		1,152,271,984	1,127,278,447	1,134,023,492	1,088,750,347	1,057,358,598	1,070,136,485	

(12) 一般職業紹介業務取扱状況

年 度 項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規求職申込件数 (件)	一般	35,874	35,163	34,885	33,863	32,286
	パート	22,132	22,320	22,795	23,260	23,175
	計	58,006	57,483	57,680	57,123	55,461
月間有効求職者数 (人)	一般	144,237	144,271	163,248	158,397	150,682
	パート	94,803	98,546	108,040	113,130	111,051
	計	239,040	242,817	271,288	271,527	261,733
新規求人数 (人)	一般	64,467	58,525	44,416	52,074	56,881
	パート	53,177	54,442	41,076	43,744	49,718
	計	117,644	112,967	85,492	95,818	106,599
月間有効求人数 (人)	一般	182,402	168,480	124,093	147,391	162,606
	パート	147,512	149,063	109,898	116,307	134,101
	計	329,914	317,543	233,991	263,698	296,707
紹介件数 (件)	一般	45,449	40,377	35,177	32,183	27,496
	パート	25,672	27,346	29,571	27,531	25,147
	計	71,121	67,723	64,748	59,714	52,643
就職件数 (件)	一般	12,153	10,403	8,163	8,532	7,750
	パート	9,744	9,652	9,813	9,788	9,333
	計	21,897	20,055	17,976	18,320	17,083
充足数 (件)	一般	11,059	9,555	7,425	7,803	7,001
	パート	9,019	9,088	9,397	9,256	8,792
	計	20,078	18,643	16,822	17,059	15,793

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

(13) 産業別・規模別新規求人状況

(人)

産業・規模		3 年 度			4 年 度			
		一 般	パ ー ト	計	一 般	パ ー ト	計	
産	A, B 農, 林, 漁業	182	298	480	220	283	503	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	64	7	71	52	13	65	
	D 建設業	6,041	617	6,658	6,171	670	6,841	
	業	E 製造業	11,892	5,039	16,931	13,279	5,414	18,693
		09 食料品製造業	608	1,186	1,794	771	1,447	2,218
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	92	133	64	85	149
		11 繊維工業	431	299	730	545	348	893
		12 木材・木製品製造業	243	80	323	245	61	306
		13 家具・装備品製造業	149	65	214	231	90	321
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	282	150	432	318	179	497
		15 印刷・同関連業	233	108	341	291	129	420
		16 化学工業	410	234	644	505	262	767
		17 石油製品・石炭製品製造業	234	0	234	272	5	277
		18 プラスチック製品製造業	1,193	348	1,541	1,259	387	1,646
		19 ゴム製品製造業	99	8	107	142	11	153
		21 窯業・土石製品製造業	744	212	956	755	218	973
		22 鉄鋼業	185	22	207	209	17	226
		23 非鉄金属製造業	175	65	240	195	77	272
		24 金属製品製造業	1,529	313	1,842	1,494	267	1,761
		25 はん用機械器具製造業	1,202	247	1,449	1,137	204	1,341
		26 生産用機械器具製造業	1,099	185	1,284	1,238	213	1,451
		27 業務用機械器具製造業	273	101	374	289	100	389
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	768	397	1,165	1,030	323	1,353
		29 電気機械器具製造業	906	496	1,402	1,073	625	1,698
		(293,294,301民生用電気機器等)	(433)	(276)	(709)	(464)	(340)	(804)
		(296,297,302,303,28電子機器等)	(919)	(439)	(1,358)	(1,183)	(357)	(1,540)
		30 情報通信機械器具製造業	41	31	72	53	23	76
		31 輸送用機械器具製造業	803	136	939	917	151	1,068
		20,32その他の製造業	244	264	508	246	192	438
		F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	2	21	29	7	36
	G 情報通信業	671	166	837	910	128	1,038	
	H 運輸業, 郵便業	4,849	2,007	6,856	5,014	1,758	6,772	
I 卸売業, 小売業	3,880	4,494	8,374	4,308	4,601	8,909		
	50~55 卸売業	1,129	605	1,734	1,306	677	1,983	
	56~61 小売業	2,751	3,889	6,640	3,002	3,924	6,926	
J 金融業, 保険業	297	95	392	312	98	410		
K 不動産業, 物品賃貸業	791	353	1,144	879	429	1,308		
L 学術研究, 専門・技術サービス	1,242	377	1,619	1,199	366	1,565		
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,195	4,323	5,518	1,602	5,832	7,434		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,276	2,393	3,669	1,256	2,293	3,549		
O 教育, 学習支援業	334	1,039	1,373	409	1,207	1,616		
P 医療, 福祉	10,018	11,637	21,655	10,995	12,560	23,555		
Q 複合サービス事業	256	224	480	403	293	696		
R サービス業(他に分類されないもの)	7,774	5,189	12,963	8,156	6,534	14,690		
S, T 公務・その他	1,293	5,484	6,777	1,687	7,232	8,919		
合 計	52,074	43,744	95,818	56,881	49,718	106,599		
規 模	29 人以下	31,516	25,840	57,356	33,774	29,531	63,305	
	30 ~ 99人	12,308	10,800	23,108	13,492	12,775	26,267	
	100 ~ 299人	5,337	4,452	9,789	6,003	4,679	10,682	
	300 ~ 499人	1,657	1,254	2,911	1,797	1,398	3,195	
	500 ~ 999人	637	813	1,450	793	785	1,578	
1,000人以上	619	585	1,204	1,022	550	1,572		

(14) 新規学校卒業者職業紹介状況

項 目		卒業年				
		平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
中 学 校	求 職 者 数	8	10	6	5	7
	就 職 者 数	8	9	5	5	7
	うち県内就職者数	7	8	4	4	5
	求 人 数	9	8	5	4	7
	求 人 倍 率	1.13	0.80	0.83	0.80	1.00
高 等 学 校	求 職 者 数	2,320	2,319	2,039	1,903	1,813
	就 職 者 数	2,307	2,309	2,032	1,879	1,802
	うち県内就職者数	2,130	2,110	1,861	1,670	1,646
	求 人 数	4,676	5,002	3,767	3,984	5,054
	求 人 倍 率	2.02	2.16	1.85	2.09	2.79

(15) 障害者の職業紹介状況

項目	年度	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者	計	
			重 度		重 度				
新規求職申込件数	3年度	573	154	457	5	1,110	321	2,461	
	4年度	580	193	526	12	1,322	250	2,678	
紹介件数	3年度	885	218	544	7	1,933	554	3,916	
	4年度	908	276	634	7	2,336	390	4,268	
就職件数	3年度	251	72	289	5	568	138	1,246	
	4年度	249	87	355	8	608	137	1,349	
新規登録者数	3年度	269	56	207	0	490	155	1,121	
	4年度	235	61	238	4	569	124	1,166	
新規移管登録者数	3年度	35	12	30	1	81	26	172	
	4年度	43	14	37	2	86	21	187	
期末現在登録者数	計	3年度	7,258	2,827	4,959	286	5,587	1,174	18,978
		4年度	7,199	2,792	5,150	297	6,331	1,100	19,780
	有効中の者	3年度	1,143	379	688	30	1,539	378	3,748
		4年度	1,185	401	743	35	1,899	299	4,126
	就業中の者	3年度	2,981	1,141	3,011	150	2,016	460	8,468
		4年度	2,931	1,117	3,111	154	2,322	466	8,830
保留中の者	3年度	3,134	1,307	1,260	106	2,032	336	6,762	
	4年度	3,083	1,274	1,296	108	2,110	335	6,824	

期末現在登録者数は各年度3月末現在

(16) 障害者雇用状況 (民間事業所)

調査対象企業規模43.5人以上

令和4年6月1日現在

産業・規模	項目	企業数 (企業)	雇用率 達成企業数 (企業)	達成率 (%)	算定基礎労働者数		雇用率 (%)
					(人)	うち 障害者数(人)	
業	A.B. 農・林・漁業	3	2	66.7	284.5	4.0	1.41
	C. 鉱業,採石業,砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0.0	0.00
	D. 建設業	33	20	60.6	3,609.0	76.0	2.11
	E. 製造業	334	207	62.0	55,684.5	1,214.5	2.18
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-
	G. 情報通信業	6	4	66.7	1,626.5	32.0	1.97
	H. 運輸業,郵便業	60	40	66.7	6,320.0	141.5	2.24
	I. 卸売,小売業	101	41	40.6	24,014.0	525.0	2.19
	J. 金融,保険業	10	3	30.0	4,202.5	81.0	1.93
	K. 不動産業,物品賃貸業	13	8	61.5	1,041.5	17.5	1.68
	L. 学術研究,専門・技術サービス業	14	9	64.3	2,144.5	48.0	2.24
	M. 宿泊業,飲食サービス業	25	15	60.0	2,950.5	79.0	2.68
	N. 生活関連サービス業,娯楽業	22	9	40.9	1,771.0	42.5	2.40
	O. 教育,学習支援業	16	6	37.5	1,513.5	20.0	1.32
	P. 医療,福祉	168	111	66.1	24,140.0	974.5	4.04
	Q. 複合サービス業	9	4	44.4	2,878.5	57.5	2.00
	R. サービス業	113	65	57.5	15,104.5	307.5	2.04
計		928	544	58.6	147,338.0	3,620.5	2.46
規 模	43.5人以上～100人未満	507	289	57.0	33,632.5	801.5	2.38
	100人以上～300人未満	326	209	64.1	49,374.0	1,298.5	2.63
	300人以上～500人未満	60	27	45.0	21,003.5	417.0	1.99
	500人以上～1,000人未満	27	13	48.1	17,742.0	396.0	2.23
	1,000人以上	8	6	75.0	25,586.0	707.5	2.77

注：- は1社のため、掲載せず

(17) 中高年齢者の職業紹介状況

項目	年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上		うち 55歳以上
新規求職申込件数	一般	13,181	6,498	13,873	6,914	14,685	7,529	14,393	7,245	13,874	7,059
	パート	13,754	9,698	14,222	10,258	15,004	10,785	15,689	11,551	16,054	11,965
	計	26,935	16,196	28,095	17,172	29,689	18,314	30,082	18,796	29,928	19,024
月間有効求職者数	一般	55,477	28,087	58,873	29,780	71,698	37,444	70,983	36,873	66,386	34,340
	パート	59,391	42,266	62,978	45,398	71,313	51,399	75,531	55,321	75,175	55,335
	計	114,868	70,353	121,851	75,178	143,011	88,843	146,514	92,194	141,561	89,675
紹介件数	一般	18,305	8,333	16,532	7,604	15,994	7,279	14,461	6,663	12,736	5,893
	パート	16,442	10,589	18,099	11,934	19,697	12,735	19,249	13,033	18,217	12,641
	計	34,747	18,922	34,631	19,538	35,691	20,014	33,710	19,696	30,953	18,534
就職件数	一般	4,602	2,050	4,074	1,830	3,275	1,440	3,442	1,560	3,339	1,515
	パート	5,755	3,579	5,928	3,777	6,052	3,757	6,292	4,045	6,284	4,152
	計	10,357	5,629	10,002	5,607	9,327	5,197	9,734	5,605	9,623	5,667

(18) 高年齢者雇用状況 調査対象企業規模21人以上（令和4年6月1日現在）

	企業数	常用労働者数		雇用割合			参 考 (□の60歳以上の内訳)	
		イ. 全数	ロ. イのうち 60歳以上	R.4年 %	R.3年 %	R.2年 %	60～64 歳	65歳 以上
合計	2,202	211,895	32,501	15.3	15.0	14.2	16,985	15,516

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況

企業規模(人)	企業数	実施済み	未実施
計	2,202	2,197	5
21～300人	2,094	2,089	5
301人以上	108	108	0

70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

	企業数	就業確保措置実施	就業確保措置相当の 措置実施	措置未実施
合計	2,202	641	44	1,517
21～300人	2,094	628	44	1,422
301人以上	108	13	0	95

「70歳までの就業確保措置実施済み」とは、法令の定めに基づいた適正な手続きを経て、定年制の廃止、定年の引上げ、継続雇用制度もしくは創業支援等措置の導入のいずれかの措置を講ずることにより、70歳までの就業機会の確保を実施している場合を指す。

「就業確保措置相当の措置実施」とは、「70歳までの就業確保措置実施済み」と同様の措置を70歳未満の年齢まで導入している場合を指す。

(19) 外国人の雇用状況

外国人雇用事業所

単位：事業所（対前年増減比は%）

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
項 目						
事業所総数		1,855	2,075	2,295	2,450	2,576
対前年増減比		11.2	11.9	10.6	6.8	5.1
産業別	製造業	802	872	909	935	949
	情報通信業	11	16	15	20	20
	卸売業、小売業	172	211	262	303	336
	宿泊業、飲食サービス業	165	172	182	207	221
	教育、学習支援業	29	33	35	37	44
	サービス業（他に分類されないもの）	249	261	293	295	311
	その他	427	510	599	653	695
事業所規模別	30人未満	980	1,078	1,214	1,313	1,366
	30～99人	413	461	524	538	559
	100～499人	291	312	325	337	342
	500人以上	75	79	77	85	95
	不明	96	145	155	177	214

注：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

外国人労働者

単位：人（対前年増減比は%）

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
項 目						
外国人労働者総数		17,238	20,058	20,011	20,881	23,096
対前年増減比		10.4	16.4	0.2	4.3	10.6
	うち男性	9,578	11,475	11,345	11,707	13,045
	うち女性	7,660	8,583	8,666	9,174	10,051
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,780	2,673	3,063	3,741	4,823
	うち技術・人文知識・国際業務	1,270	2,080	2,443	2,958	3,302
	特定活動	88	125	135	259	565
	技能実習	4,071	5,194	4,940	4,267	4,333
	資格外活動	982	1,015	967	916	1,061
	身分に基づく在留資格	10,310	11,051	10,905	11,698	12,314
	うち永住者	4,541	4,836	4,890	5,396	5,718
	うち日本人の配偶者等	1,686	1,759	1,692	1,764	1,819
	うち定住者	3,893	4,256	4,149	4,337	4,536
不明	7	0	1	0	0	
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	3,213	3,372	3,089	2,720	2,460
	韓国	242	303	275	280	275
	フィリピン	1,864	2,087	2,028	2,151	2,390
	ベトナム	2,276	3,669	4,345	5,004	5,940
	ネパール	123	166	200	245	359
	インドネシア	675	939	740	679	1,053
	ブラジル	6,324	6,770	6,652	7,018	7,449
	ペルー	997	1,034	1,020	1,101	1,138
	G7等	403	426	409	400	407
	うちアメリカ	245	256	246	237	235
	うちイギリス	36	40	38	40	39
その他	1,121	1,292	1,253	1,283	1,625	

注：各年10月末現在の外国人雇用状況の届出状況。

G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(20) 雇用安定等給付金支給状況

項目		年				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定求職者雇用開発助成金()	件数	1,770	1,846	1,720	1,814	1,702
	金額(千円)	463,502	493,137	457,702	476,143	451,869
雇用調整助成金	件数	17	51	20,557	17,134	9,630
	金額(千円)	3,789	65,078	22,314,994	12,286,231	4,752,877
緊急雇用安定助成金	件数	-	-	7,248	5,938	2,617
	金額(千円)	-	-	1,498,528	1,273,631	370,720

千円未満四捨五入。

() 基本6コース(特定就職困難者コース、生涯現役コース、被災者雇用開発コース、生活保護受給者等雇用開発コース、発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース、就職氷河期世代安定雇用実現コース)いずれも内数で計上。

(21) 雇用保険業務取扱状況

項目		年度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
適用事業所数(年度末)		20,723	20,921	21,264	21,481	21,680	
被保険者数(年度末)		391,853	396,790	394,566	396,190	396,886	
資格取得者数		73,744	69,931	62,619	63,485	67,466	
資格喪失者数		66,605	65,529	64,787	63,422	65,903	
一般求職者給付	基本手当(月平均)	実人員	4,463	4,584	6,635	5,988	5,127
		金額(千円)	6,415,872	6,653,760	10,185,251	9,116,677	7,663,317
	技能習得手当(月平均)	実人員	293	297	285	278	298
		金額(千円)	85,128	86,986	86,093	85,396	93,629
	傷病手当(月平均)	実人員	13	10	13	16	11
		金額(千円)	24,457	19,890	30,082	40,148	22,175
高年齢求職者給付(月平均)		実人員	256	266	356	356	354
		金額(千円)	669,725	692,161	933,697	923,179	919,522
特例一時金		実人員	21	19	15	16	20
		金額(千円)	4,534	4,230	3,485	3,495	4,578
日雇求職者給付(月平均)		実人員	206	193	181	183	198
		金額(千円)	141,315	133,227	124,622	132,355	140,424
就職促進給付	常用就職支度手当	実人員	38	38	43	37	36
		金額(千円)	6,006	6,096	7,273	5,872	5,777
	再就職手当	実人員	4,480	4,511	4,603	3,905	3,868
		金額(千円)	1,700,177	1,799,512	1,891,153	1,577,218	1,537,268
	就業促進定着手当	実人員	1,171	1,250	1,340	1,103	995
		金額(千円)	189,487	207,648	242,771	189,751	172,703
	就業手当(月平均)	実人員	8	11	13	10	7
		金額(千円)	4,099	5,064	7,269	5,038	4,487
	移転費	実人員	10	27	13	16	18
		金額(千円)	1,749	5,034	1,829	2,847	2,651
求職活動支援費	実人員	36	24	31	23	34	
	金額(千円)	1,243	787	565	981	1,439	
教育訓練給付	一般教育訓練	実人員	818	844	968	932	726
		金額(千円)	24,850	26,766	31,774	31,688	23,206
	専門実践教育訓練	実人員	315	374	469	588	702
		金額(千円)	48,310	53,344	68,575	84,015	99,725
雇用継続給付	高年齢雇用継続給付(基本給付金)	実人員	68,542	69,354	68,415	68,005	68,479
		金額(千円)	1,852,517	1,920,756	1,911,995	1,877,911	1,883,730
	高年齢雇用継続給付(再就職給付金)	実人員	5	7	7	14	15
		金額(千円)	136	287	69	291	445
	育児休業給付(基本給付金)	実人員	33,894	34,856	37,696	40,404	42,331
		金額(千円)	4,234,457	4,333,278	4,747,881	5,150,742	5,444,483
介護休業給付金	実人員	177	194	206	250	274	
	金額(千円)	50,462	55,516	52,960	62,217	66,496	

月平均=実人員のみ。千円未満四捨五入。

(22) 雇用保険適用事業所数及び被保険者数

産業・規模		3 年度		4 年度	
		事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
産 業	A . B 農 林 漁 業	358	1,617	368	1,730
	C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	19	207	20	213
	D 建 設 業	3,872	18,916	3,929	19,081
	E 製 造 業	3,271	152,388	3,242	152,290
	09 食 料 品 製 造 業	268	8,819	265	8,492
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	57	645	57	632
	11 織 維 工 業	300	5,840	293	5,911
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	141	1,586	138	1,559
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	75	724	73	723
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	79	3,073	76	3,091
	15 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	101	2,984	100	3,115
	16 化 学 工 業	116	10,601	114	10,759
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	7	612	7	687
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	168	8,370	170	8,461
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	11	2,052	11	2,050
	20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 品 製 造 業	9	28	8	25
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	236	7,212	233	7,413
	22 鉄 鋼 業	41	1,743	41	1,756
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	42	1,437	41	1,426
	24 金 属 製 品 製 造 業	409	8,888	409	9,062
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	325	20,889	320	20,845
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	90	4,981	93	5,660
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	76	3,202	76	3,289
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	54	5,951	55	5,912
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	333	32,824	331	31,822
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8	1,502	8	1,330
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	159	13,705	157	13,628
	32 そ の 他 の 製 造 業	169	4,719	165	4,643
	F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	26	339	27	330
	G 情 報 通 信 業	228	3,006	231	2,924
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	727	19,764	742	19,541
	I 卸 売 業 , 小 売 業	3,030	43,082	3,040	41,986
J 金 融 業 , 保 険 業	170	8,180	180	8,072	
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	532	2,934	550	3,101	
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,109	7,908	1,116	8,071	
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,146	8,142	1,187	8,031	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,113	8,286	1,119	7,958	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	405	9,643	411	9,763	
P 医 療 , 福 祉	2,655	57,230	2,702	57,734	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	386	5,450	378	5,181	
R サ ー ビ ス 業	2,129	40,386	2,151	42,289	
S 公 務	141	9,806	140	9,813	
T 分 類 不 能	75	200	75	202	
合 計	21,392	397,480	21,604	398,310	

数値は、年度平均

業 務 概 要

2023年版
(令和5年9月発行)

滋 賀 労 働 局

〒 520-0806 大津市打出浜 14 番 15 号

総務部		雇用環境・均等室	
総務課	077-522-6647		077-523-1190
労働保険徴収室	077-522-6520		077-522-6648
労働基準部		職業安定部	
監督課	077-522-6649	職業安定課	077-526-8609
健康安全課	077-522-6650	職業対策課	077-526-8686
賃金室	077-522-6654	訓練課	077-526-8608
労災補償課	077-522-6630	需給調整事業室	077-526-8617

